

令和3年度決算
統一的な基準による
本庄市財務書類4表



令和5年3月

本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和3年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	19
○全体	41
○連結	51
○連結精算表	61

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しました。

2. 統一的な基準による地方公会計制度

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

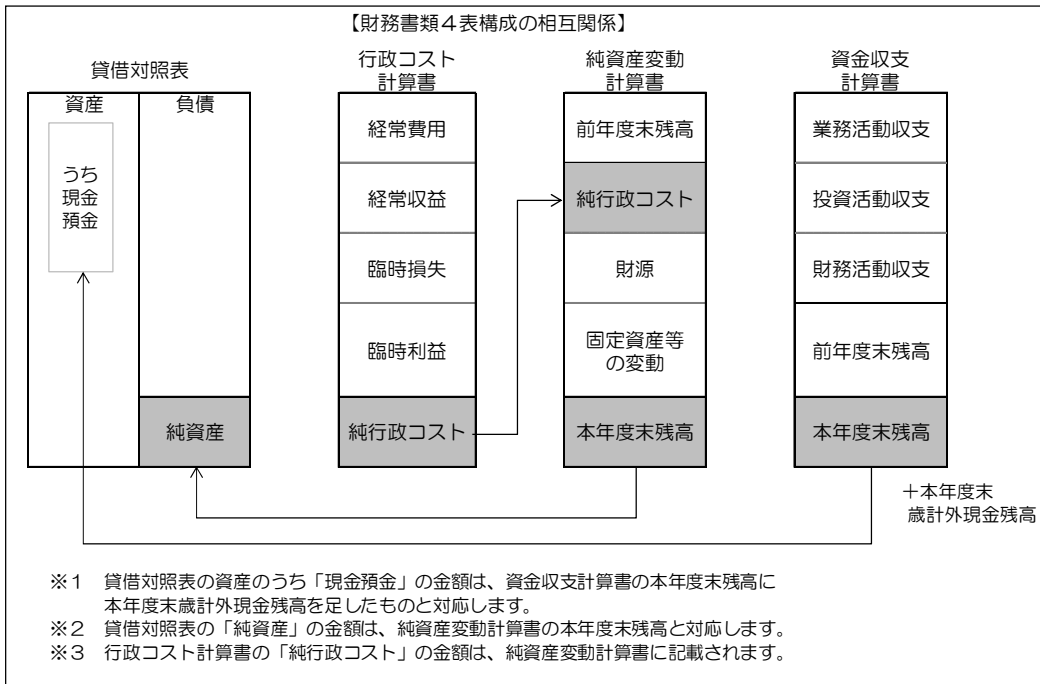
3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

3. 財務書類 4 表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区分		会計名・団体名	連結方法	対象範囲	
一般会計	一般会計	一般会計	全部連結	一 財 務 会 計 類 等	全体財務書類
公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計			
		下水道事業会計			
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの	国民健康保険特別会計			
		介護保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
出資法人等	一部事務組合・広域連合等	児玉都市広域市町村圏組合	比例連結（負担割合等による）		連結財務書類
		本庄上里学校給食組合			
		埼玉県市町村総合事務組合			
		埼玉県都市競艇組合			
		彩の国さいたま人づくり広域連合			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合			
		本庄市社会福祉協議会	全部連結		

- 相殺消去について
連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。
- 住宅資金貸付事業特別会計について
住宅資金貸付事業特別会計は、令和2年度末をもって廃止となりました。
- 埼玉県都市競艇組合について
埼玉県都市競艇組合は、令和4年4月1日より「埼玉県都市ボートレース企業団」に名称変更しています。

5. 令和3年度決算状況

○貸借対照表（BS）（令和4年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代によって既に負担されたものです。

【令和3年度】

（単位：百万円）

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	116,660	156,737	164,531	1. 固定負債	29,956	61,394	62,878
有形固定資産	106,788	144,221	150,873	地方債	23,877	34,741	35,475
事業用資産	40,773	40,773	47,226	長期未払金	62	62	62
インフラ資産	65,491	102,902	102,902	退職手当引当金	5,778	5,778	6,521
物品	525	546	745	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	2,750	2,750	その他	239	20,814	20,820
投資その他の資産	9,872	9,767	10,908	2. 流動負債	3,591	5,351	5,756
2. 流動資産	11,512	14,526	15,655	1年内償還予定地方債	2,934	3,796	4,031
現金預金	3,486	6,148	7,094	未払金	0	783	866
未収金	109	483	502	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	2	前受金	0	0	0
基金	7,926	7,926	8,081	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	6	6	賞与等引当金	311	347	413
その他	0	0	10	預り金	251	329	343
徴収不能引当金	-9	-40	-40	その他	95	95	104
				負債合計	33,546	66,745	68,634
				純資産の部			
				純資産合計	94,626	104,518	111,551
資産合計	128,172	171,263	180,185	負債及び純資産合計	128,172	171,263	180,185

【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	-1,768	-1,215	-1,514	1. 固定負債	-1,488	-1,117	-1,153
有形固定資産	-2,853	-2,303	-2,610	地方債	-1,355	-1,056	-1,097
事業用資産	-626	-626	-945	長期未払金	-31	-31	-31
インフラ資産	-2,088	-1,536	-1,536	退職手当引当金	-7	-7	4
物品	-138	-141	-128	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	-183	-183	その他	-95	-23	-28
投資その他の資産	1,085	1,272	1,279	2. 流動負債	-376	-51	-49
2. 流動資産	566	1,084	957	1年内償還予定地方債	-54	-78	-86
現金預金	427	883	838	未払金	0	353	339
未収金	-53	8	14	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	2	前受金	0	0	0
基金	185	185	89	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	-9	-10	14
その他	0	0	8	預り金	-312	-309	-309
徴収不能引当金	7	6	6	その他	0	0	0
				負債合計	-1,864	-1,169	-1,201
				純資産の部			
				純資産合計	663	1,038	644
資産合計	-1,202	-130	-558	負債及び純資産合計	-1,202	-130	-558

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 資産合計について

本市の資産は、一般会計等で 1,281 億 7,200 万円 (△12 億 200 万円)、全体で 1,712 億 6,300 万円 (△1 億 3,000 万円)、連結で 1,801 億 8,500 万円 (△5 億 5,800 万円) の資産を形成しています。一般会計等において**減額**となった主な要因は、**道路等のインフラ資産の減価償却が進んだこと**によるものです。

② 負債合計について

本市の負債は、一般会計等で 335 億 4,600 万円 (△18 億 6,400 万円)、全体で 667 億 4,500 万円 (△11 億 6,900 万円)、連結で 686 億 3,400 万円 (△12 億 100 万円) となっており、この額を将来の世代が負担していくこととなります。一般会計等において**減額**となった主な要因は、地方債について**借入額よりも償還額が大きかったこと**によるものです。

③ 純資産合計について

本市の純資産は、一般会計等で 946 億 2,600 万円 (+6 億 6,300 万円)、全体で 1,045 億 1,800 万円 (+10 億 3,800 万円)、連結で 1,115 億 5,100 万円 (+6 億 4,400 万円) となっています。

④ 市民 1 人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民 1 人あたり (※) に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。なお、総務省公表数値と一致させるため令和 3 年度決算より基準日を 4 月 1 日から 1 月 1 日に変更しました。

令和 3 年度…令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,720 人

令和 2 年度…令和 3 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,900 人

【令和 3 年度】			(単位:千円)
市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	1,649	2,204	2,318
負債	432	859	883
純資産	1,218	1,345	1,435

【前年度からの増減額】			(単位:千円)
市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	△ 12	4	△ 2
負債	△ 23	△ 13	△ 13
純資産	12	17	11

○行政コスト計算書（PL）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

【令和3年度】				【前年度からの増減額】			
	（単位：百万円）				（単位：百万円）		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	29,470	45,260	56,267	1. 経常費用	-6,334	-6,086	-3,058
業務費用	15,156	18,533	24,252	業務費用	416	514	1,181
人件費	4,119	4,513	5,699	人件費	73	90	98
物件費等	10,618	12,664	16,914	物件費等	442	-64	508
その他の業務費用	418	1,355	1,639	その他の業務費用	-100	487	575
移転費用	14,314	26,728	32,015	移転費用	-6,750	-6,599	-4,239
補助金等	8,847	22,963	21,317	補助金等	-6,556	-6,486	-4,337
社会保障給付	3,741	3,741	10,674	社会保障給付	57	57	269
他会計への繰出金	1,703	0	0	他会計への繰出金	-80	0	0
その他	23	24	25	その他	-171	-170	-170
2. 経常収益	649	2,841	6,258	2. 経常収益	25	93	561
使用料及び手数料	196	2,212	2,375	使用料及び手数料	3	69	65
その他	453	629	3,884	その他	22	25	497
純経常行政コスト	28,821	42,419	50,009	純経常行政コスト	-6,359	-6,179	-3,619
3. 臨時損失	9	11	12	3. 臨時損失	-301	-301	-303
4. 臨時利益	20	20	20	4. 臨時利益	-150	-150	-153
純行政コスト	28,810	42,411	50,001	純行政コスト	-6,510	-6,329	-3,769

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で294億7,000万円(△63億3,400万円)、全体で452億6,000万円(△60億8,600万円)、連結で562億6,700万円(△30億5,800万円)となっています。一般会計等において**減額**となった主な要因は、**1人あたり10万円を給付する特別定額給付金が令和2年度で終了したことによるものです。**

② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で6億4,900万円(+2,500万円)、全体で28億4,100万円(+9,300万円)、連結で62億5,800万円(+5億6,100万円)となっています。一般会計等において**増額**となった主な要因は、**遺跡発掘調査受託事業収入が前年に比べ増額(+2,800万円)**となったためです。

③ 純経常行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で288億2,100万円(△63億5,900万円)、全体で424億1,900万円(△61億7,900万円)、連結で500億900万円(△36億1,900万円)となっています。

④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で288億1,000万円(△65億1,000万円)、全体で424億1,100万円(△63億2,900万円)、連結で500億100万円(△37億6,900万円)となっています。一般会計等において臨時損失が**減額**となった主な要因は、**災害復旧事業費の皆減**によるものです。

⑤ 市民1人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。なお、総務省公表数値と一致させるため令和3年度決算より基準日を4月1日から1月1日に変更しました。

令和3年度…令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口77,720人

令和2年度…令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口77,900人

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	379	582	724
経常収益	8	37	81
純行政コスト	371	546	643

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	△81	△77	△38
経常収益	0	2	8
純行政コスト	△82	△80	△47

○純資産変動計算書（NW）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

純資産変動計算書は、純資産の内部構成の変動額（固定資産等への投資等）を示したものです。どのような財源を活用して、資産の形成や行政サービスの提供を行ったのか分析することができます。

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	93,963	103,480	110,908
純行政コスト(△)	-28,810	-42,411	-50,001
財源	29,400	42,668	49,862
税金等	19,350	24,715	29,566
国県等補助金	10,050	17,952	20,296
本年度差額	590	257	-139
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	70	71	72
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
その他	3	710	710
本年度純資産変動額	663	1,038	644
本年度末純資産残高	94,626	104,518	111,551

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	-585	-2,336	-2,232
純行政コスト(△)	6,510	6,329	3,769
財源	-5,228	-5,861	-3,825
税金等	1,053	783	2,843
国県等補助金	-6,281	-6,645	-6,668
本年度差額	1,282	468	-56
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-37	3,379	3,380
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	26
その他	3	-473	-473
本年度純資産変動額	1,247	3,374	2,876
本年度末純資産残高	663	1,038	643

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 財源について

財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」は、一般会計等で 294 億円（△52 億 2,800 万円）、全体で 426 億 6,800 万円（△58 億 6,100 万円）、連結で 498 億 6,200 万円（△38 億 2,500 万円）となっています。一般会計等において**減額**となった主な要因は、**1人あたり10万円を給付する特別定額給付金給付事業の終了**に伴い、財源である国庫補助金が皆減したためです。

② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で 5 億 9,000 万円、全体で 2 億 5,700 万円、連結で△1 億 3,900 万円となっており、一般会計等と全体では当該年度に発生した**コストを市税や国県等補助金の財源でまかなえている**ことを表しています。

③ 本年度純資産変動額、本年度末純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で 6 億 6,300 万円、全体で 10 億 3,800 万円、連結で 6 億 4,400 万円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で 946 億 2,600 万円、全体で 1,045 億 1,800 万円、連結で 1,115 億 5,100 万円となりました。

④ 市民 1 人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。なお、総務省公表数値と一致させるため令和 3 年度決算より基準日を 4 月 1 日から 1 月 1 日に変更しました。

令和 3 年度…令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,720 人

令和 2 年度…令和 3 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,900 人

【令和 3 年度】

（単位：千円）

市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	9	13	8

【前年度からの増減額】

（単位：千円）

市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	17	43	37

○資金収支計算書（CF）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	4,403	5,392	5,417
業務支出	25,356	39,493	50,079
業務収入	29,759	44,888	55,499
臨時支出	0	3	3
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	-2,160	-2,967	-2,971
投資活動支出	3,144	4,848	5,055
投資活動収入	984	1,880	2,084
3. 財務活動収支	-1,504	-1,229	-1,290
財務活動支出	3,084	3,971	4,226
財務活動収入	1,580	2,741	2,936
本年度資金収支	739	1,195	1,156
前年度末資金残高	2,496	4,702	5,692
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-5
本年度末資金残高	3,235	5,897	6,842

前年度末歳計外現金残高	564	564	565
本年度歳計外現金増減額	-312	-312	-312
本年度末歳計外現金残高	251	251	252
本年度末現金預金残高	3,486	6,148	7,094

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,593	1,068	496
業務支出	-6,440	-6,172	-3,199
業務収入	-4,940	-5,197	-2,795
臨時支出	-168	-168	-168
臨時収入	-75	-75	-75
2. 投資活動収支	-88	229	219
投資活動支出	-214	-229	-203
投資活動収入	-303	-1	16
3. 財務活動収支	-1,148	-542	-391
財務活動支出	70	1	-14
財務活動収入	-1,078	-543	-405
本年度資金収支	357	753	325
前年度末資金残高	382	442	832
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-6
本年度末資金残高	739	1,195	1,150

前年度末歳計外現金残高	19	19	19
本年度歳計外現金増減額	-330	-330	-330
本年度末歳計外現金残高	-313	-313	-313
本年度末現金預金残高	426	883	838

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で44億300万円（+15億9,300万円）、全体で53億9,200万円（+10億6,800万円）、連結で54億1,700万円（+4億9,600万円）となっています。経常的な行政サービスを提供するための**現金収支が黒字**であったことを示しています。なお、一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業があった場合に計上されます。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△21億6,000万円（△8,800万円）、全体で△29億6,700万円（+2億2,900万円）、連結で△29億7,100万円（+2億1,900万円）となっています。一般会計等においては固定資産の取得及び売却、基金の積立て及び取崩し等の**現金収支が赤字**であったことを示しています。

③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△15億400万円（△11億4,800万円）、全体で△12億2,900万円（△5億4,200万円）、連結で△12億9,000万円（△3億9,100万円）となっています。これは、地方債について借入額よりも償還額が多かったこと、つまり**償還が進んでいる**ことを示しています。

④ 市民1人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。なお、総務省公表数値と一致させるため令和3年度決算より基準日を4月1日から1月1日に変更しました。

令和3年度…令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,720人

令和2年度…令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,900人

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	57	69	70
投資活動収支	△ 28	△ 38	△ 38
財務活動収支	△ 19	△ 16	△ 17
本年度末資金残高	42	76	88

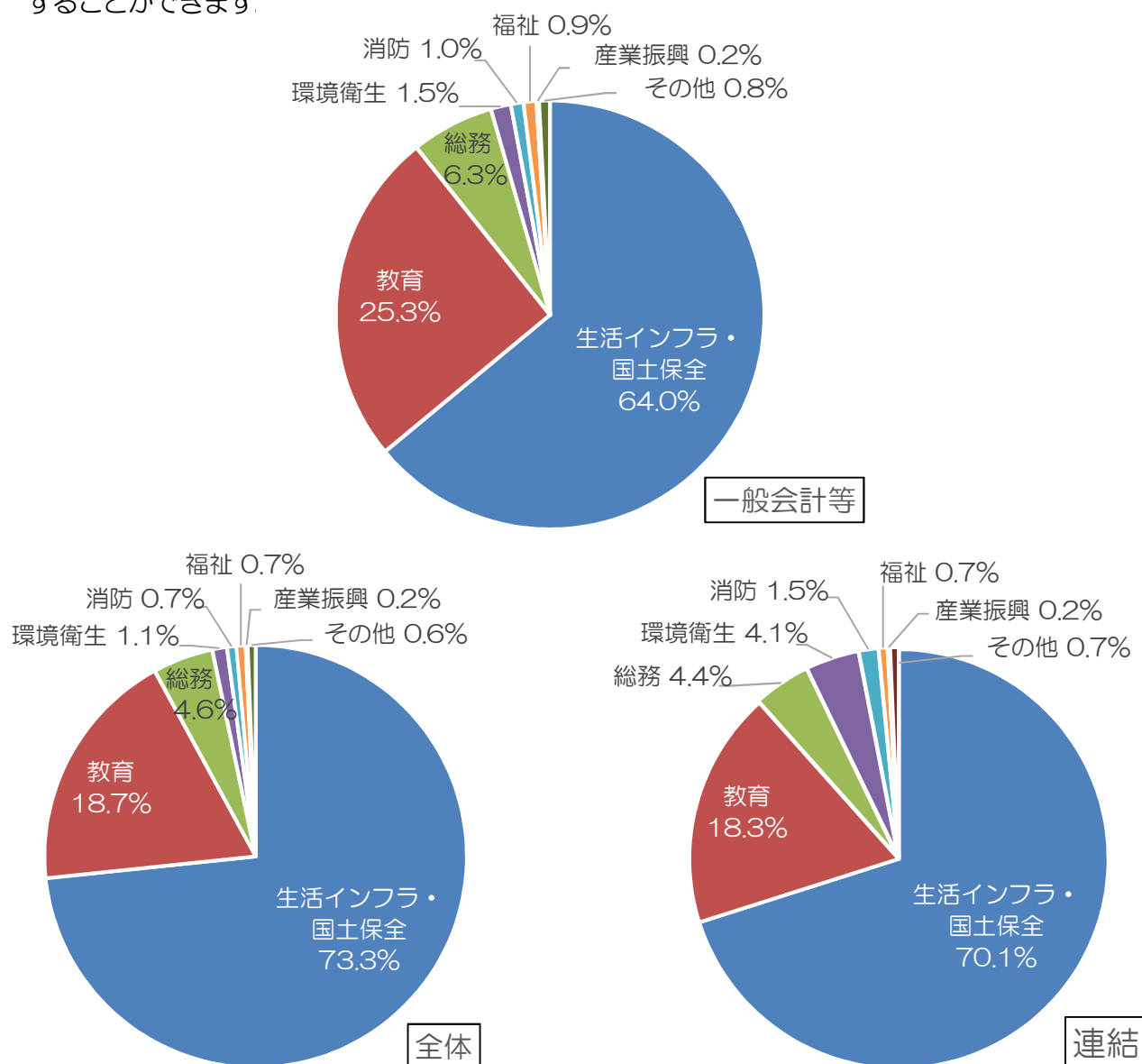
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	21	13	7
投資活動収支	△ 1	3	3
財務活動収支	△ 14	△ 7	△ 5
本年度末資金残高	10	16	15

6. 財務書類分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
令和3年度 一般会計等	64.0%	25.3%	0.9%	1.5%	0.2%	1.0%	6.3%	0.8%
全体	73.3%	18.7%	0.7%	1.1%	0.2%	0.7%	4.6%	0.6%
連結	70.1%	18.3%	0.7%	4.1%	0.2%	1.5%	4.4%	0.7%

2) 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。一般会計等における令和2年度類似団体平均は3.0年であり、本市は**おおむね平均的**な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	3.7年	3.2年	2.7年
令和2年度	3.2年	2.9年	2.6年

3) 有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本年度の比率は、前年度に比べていずれも増加しました。また、一般会計等における令和2年度類似団体平均は61.7%であり、本市は**平均をやや下回**っています。これは、類似団体の中では有形固定資産の減価償却が平均よりも進んでいない（老朽化が進んでいない）ことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	60.2%	54.3%	54.5%
令和2年度	58.3%	52.6%	52.9%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／資産合計）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。一般会計等における令和2年度類似団体平均は69.1%であり、本市は**平均をやや上回**っています。これは、類似団体の中では少ない負債で資産形成を進めてきたことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	73.8%	61.0%	61.9%
令和2年度	72.6%	60.4%	61.4%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債／有形・無形固定資産合計）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債の借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、いずれにおいても前年度に比べて減少しました。また、一般会計等における令和2年度類似団体平均は20.1%であり、本市は**平均を大きく下回**っています。これは、類似団体の中では将来世代が負担する割合が少ないことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	12.0%	16.7%	16.6%
令和2年度	12.8%	17.0%	16.9%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることになります。一般会計等においては、業務活動収支（支払利息支出を除く）、投資活動収支（基金を除く）がともに**改善**したため、前年度に比べて**黒字額は増加**しました。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	36.4億円	41.0億円	40.5億円
令和2年度	8.3億円	15.5億円	21.1億円

4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

1) 受益者負担の割合（受益者負担比率）（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。一般会計等においては、分母である経常費用が減少し、分子である経常収益が増加したため、前年度に比べて**増加**しました。また、一般会計等における令和2年度類似団体平均は3.7%であり、本市は**平均を下回**っています。これは、類似団体の中では受益者負担の割合が低いことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	2.2%	6.3%	11.1%
令和2年度	1.7%	5.4%	9.6%

用語解説

○貸借対照表（BS）

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産（福祉施設、教育施設など）
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円（※）を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権（貸付金や滞納繰越分の収入未済分等）
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額（不納欠損額）を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年を超えるもの
	長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1 年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書（PL）

用 語		解 説
経 常 費 用	業務費用	人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等 旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用 地方債償還の利子分など
	移 転 費 用	補助金等 各種負担金や補助金など
		社会保障給付費 児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金 特別会計に対する繰出金
経 常 収 益	使用料及び手数料 サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など	
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など
臨時利益		資産の売却により生じた利益など

○純資産変動計算書（NW）

用 語		解 説
財 源	税金等 市税や地方交付税、分担金・負担金など	
	国県等補助金 国や県からの補助金収入	
資産評価差額 固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額		
無償所管換等 無償取得した固定資産の評価額など		

○資金収支計算書（CF）

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

○類似団体

類似団体とは、全市区町村を「人口」と「産業構造」の組み合わせに応じて、政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・都市・町村に区分したものです。さらに、都市は 16 類型、町村は 15 類型に区分されます。令和 2 年度類似団体は、令和 2 年国勢調査（人口）及び平成 27 年国勢調査（産業構造）の結果にそれぞれ基づいており、本市は「都市Ⅱ-1」に該当します。同じ類型に区分される類似団体のうち、各種指標が公表されている 58 団体の平均を 13～14 ページで用いています。

【都市】

		Ⅱ次・Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次・Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	産業構造				
	類型	3	2	1	0
0～5万人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
5万人以上～10万人未満	Ⅱ	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
10万人以上～15万人未満	Ⅲ	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15万人以上	Ⅳ	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

○令和2年度類似団体の公会計指標

都道府県名	団体名	歳入額対資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	受益者負担比率 (%)
北海道	岩見沢市	3.15	58.9	63.5	27.8	-1,888	2.5
青森県	五所川原市	1.80	57.5	22.4	65.4	1,478	2.8
岩手県	花巻市	4.79	59.8	79.2	13.9	1,439	2.1
宮城県	栗原市	3.89	60.6	73.5	16.9	-296	25.5
秋田県	横手市	3.18	62.7	65.3	26.9	-633	2.5
秋田県	由利本荘市	4.63	58.1	72.8	19.2	1,199	3.9
秋田県	大仙市	4.52	67.3	77.2	13.5	2,740	2.7
山形県	天童市	3.06	54.9	78.2	11.6	725	1.4
福島県	須賀川市	3.05	54.3	72.6	17.8	-5,094	2.5
茨城県	石岡市	2.22	66.9	62.1	19.6	-225	1.8
茨城県	笠間市	2.28	58.5	63.5	20.7	-743	3.8
茨城県	那珂市	2.55	60.9	69.5	13.5	-342	2.5
埼玉県	本庄市	3.17	58.4	72.6	12.8	828	1.7
埼玉県	蕨市	4.05	70.8	83.6	4.0	1,107	3.5
埼玉県	和光市	2.36	57.8	76.6	15.8	270	2.5
埼玉県	八潮市	2.24	83.1	71.0	23.8	2,688	1.8
千葉県	銚子市	2.31	65.6	57.1	21.4	598	15.3
千葉県	東金市	1.94	68.8	54.5	31.2	1,545	2.6
千葉県	旭市	2.77	62.4	60.7	48.5	-1,458	2.8
千葉県	八街市	1.11	57.5	48.6	23.3	680	2.4
千葉県	香取市	2.31	53.0	53.6	33.2	1,914	3.4
東京都	狛江市	2.77	55.1	78.9	7.8	1,439	3.1
東京都	武蔵村山市	1.80	58.3	73.2	4.7	716	2.2
新潟県	村上市	3.52	67.3	69.2	17.3	1,056	2.1
山梨県	南アルプス市	3.59	58.5	76.5	13.7	2,255	1.9
山梨県	笛吹市	3.57	67.7	70.3	20.8	2,030	1.8
長野県	飯田市	3.17	56.1	74.1	12.9	257	4.1
長野県	伊那市	2.37	61.0	68.5	19.5	1,451	6.9
長野県	佐久市	3.16	60.2	75.7	17.0	-700	3.3
長野県	安曇野市	2.94	57.4	72.3	16.5	-361	1.4
岐阜県	高山市	3.55	63.9	86.6	3.6	-825	3.6
愛知県	愛西市	2.90	72.5	74.9	10.9	1,006	1.9
京都府	福知山市	2.82	65.7	63.5	24.1	755	4.3
京都府	八幡市	2.07	70.5	60.6	20.4	-1,962	2.4
京都府	京丹後市	1.86	74.1	49.7	39.0	1,170	4.4
和歌山県	田辺市	3.85	61.7	74.3	17.9	-528	4.0
和歌山県	紀の川市	2.95	66.2	72.0	19.1	1,974	2.2
岡山県	津山市	3.12	59.3	58.3	29.9	2,193	1.8
岡山県	総社市	2.94	69.9	65.5	21.2	965	3.5
徳島県	鳴門市	3.86	63.6	73.8	13.4	-172	6.6
徳島県	阿南市	3.21	55.3	67.8	25.0	103	3.0
愛媛県	宇和島市	3.15	62.0	78.9	19.9	1,419	2.0
福岡県	柳川市	2.29	58.9	59.2	29.7	-3,387	3.6
福岡県	八女市	2.79	57.2	74.2	18.5	-2,712	2.6
福岡県	朝倉市	2.14	60.3	63.8	27.9	926	4.3
福岡県	糸島市	2.41	60.7	74.0	12.8	1,378	2.1
熊本県	玉名市	2.41	44.0	63.6	26.0	382	2.1
熊本県	宇城市	3.32	55.2	69.6	23.6	-3,762	7.6
熊本県	天草市	3.47	68.5	74.6	16.0	3,125	2.4
大分県	中津市	3.46	62.8	75.1	14.2	169	2.4
大分県	日田市	3.96	65.0	79.3	12.3	-550	4.7
大分県	佐伯市	3.66	61.5	71.7	19.4	-2,259	3.0
大分県	宇佐市	3.12	70.6	71.0	17.6	-1,515	3.0
宮崎県	日南市	3.14	60.7	71.5	15.7	1,197	4.8
鹿児島県	出水市	2.55	64.4	69.0	21.2	-1,719	1.8
沖縄県	名護市	4.29	69.7	85.6	9.8	1,373	6.7
沖縄県	豊見城市	2.47	39.5	63.2	28.1	-4	2.6
沖縄県	宮古島市	3.91	54.9	78.5	17.1	-6,341	3.2
平均値		3.00	61.69	69.08	20.09	121.97	3.68

令和3年度決算 財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 附属明細書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,660,495	固定負債	29,955,609
有形固定資産	106,788,467	地方債	23,876,681
事業用資産	40,772,519	長期未払金	61,699
土地	18,501,937	退職手当引当金	5,777,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,445,585	その他	239,300
建物減価償却累計額	-23,721,317	流動負債	3,590,848
工作物	2,561,976	1年内償還予定地方債	2,933,669
工作物減価償却累計額	-1,104,794	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	311,252
航空機	-	預り金	251,108
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	33,546,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,132	固定資産等形成分	124,586,192
インフラ資産	65,490,779	余剰分(不足分)	-29,960,509
土地	17,369,917		
建物	6,681,640		
建物減価償却累計額	-3,272,066		
工作物	122,542,832		
工作物減価償却累計額	-78,024,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,961		
物品	1,649,556		
物品減価償却累計額	-1,124,388		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	9,872,028		
投資及び出資金	1,231,474		
有価証券	16,500		
出資金	1,214,974		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	433,911		
長期貸付金	370		
基金	8,250,038		
減債基金	-		
その他	8,250,038		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,764		
流動資産	11,511,645		
現金預金	3,486,294		
未収金	109,152		
短期貸付金	-		
基金	7,925,697		
財政調整基金	4,542,479		
減債基金	3,383,218		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,498	純資産合計	94,625,683
資産合計	128,172,140	負債及び純資産合計	128,172,140

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,470,400
業務費用	15,156,177
人件費	4,119,430
職員給与費	3,445,976
賞与等引当金繰入額	311,252
退職手当引当金繰入額	-
その他	362,201
物件費等	10,618,361
物件費	6,016,818
維持補修費	511,490
減価償却費	4,090,052
その他	-
その他の業務費用	418,387
支払利息	82,052
徴収不能引当金繰入額	43,764
その他	292,570
移転費用	14,314,223
補助金等	8,846,793
社会保障給付	3,740,975
他会計への繰出金	1,702,982
その他	23,474
経常収益	649,215
使用料及び手数料	196,011
その他	453,204
純経常行政コスト	28,821,185
臨時損失	8,596
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,311
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	285
臨時利益	19,733
資産売却益	12,492
その他	7,241
純行政コスト	28,810,048

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,963,179	126,168,421	-32,205,242	
純行政コスト(△)	-28,810,048		-28,810,048	
財源	29,399,978		29,399,978	
税金等	19,349,745		19,349,745	
国県等補助金	10,050,233		10,050,233	
本年度差額	589,930		589,930	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,393,693	1,393,693	
有形固定資産等の増加		1,185,505	-1,185,505	
有形固定資産等の減少		-4,108,347	4,108,347	
貸付金・基金等の増加		2,427,641	-2,427,641	
貸付金・基金等の減少		-898,492	898,492	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	70,062	70,062		
その他	2,511	-258,598	261,110	
本年度純資産変動額	662,503	-1,582,229	2,244,733	
本年度末純資産残高	94,625,683	124,586,192	-29,960,509	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 本庄市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,355,671
業務費用支出	11,010,272
人件費支出	4,128,652
物件費等支出	6,528,309
支払利息支出	82,052
その他の支出	271,259
移転費用支出	14,345,398
補助金等支出	8,877,968
社会保障給付支出	3,740,975
他会計への繰出支出	1,702,982
その他の支出	23,474
業務収入	29,759,169
税収等収入	19,388,568
国県等補助金収入	9,732,909
使用料及び手数料収入	195,574
その他の収入	442,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,403,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,144,447
公共施設等整備費支出	1,185,505
基金積立金支出	1,882,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,387
その他の支出	-
投資活動収入	984,151
国県等補助金収入	317,324
基金取崩収入	564,113
貸付金元金回収収入	80,237
資産売却収入	22,476
その他の収入	-
投資活動収支	-2,160,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,083,709
地方債償還支出	2,988,711
その他の支出	94,998
財務活動収入	1,579,627
地方債発行収入	1,579,627
その他の収入	-
財務活動収支	-1,504,082
本年度資金収支額	739,121
前年度末資金残高	2,496,065
本年度末資金残高	3,235,186
前年度末歳計外現金残高	563,601
本年度歳計外現金増減額	-312,493
本年度末歳計外現金残高	251,108
本年度末現金預金残高	3,486,294

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引

及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額50万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 894千円

農業近代化資金利子補給 894千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 700,894千円

継続費繰越額 37,555千円

繰越明許費 651,239千円

事故繰越額 12,100千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 182,316 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,871,607 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 18,451,171 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,619,410 千円

将来負担額 40,711,729 千円

充当可能基金額 15,482,002 千円

特定財源見込額 5,844,441 千円

地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 27,888,220 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 334,118 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 4,403,499 千円

支払利息支出 82,052 千円

投資活動収支 Δ 2,160,296 千円

基金積立金支出 1,882,554 千円

基金取崩収入 Δ 564,113 千円

基礎的財政収支 3,643,696 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,819,012 千円	31,583,647 千円
繰越金に伴う差額	△2,496,065 千円	—
特別会計の廃止に伴う差額	—	180 千円
資金収支計算書	32,322,947 千円	31,583,827 千円

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,403,499 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	317,324 千円
未収債権、未払債務等の増加	309,994 千円
減価償却費	△4,090,052 千円
賞与等引当金繰入額	△311,252 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△43,764 千円
資産除売却損	△8,311 千円
資産売却益	12,492 千円
純資産変動計算書の本年度差額	589,930 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年残末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年原簿 減価損益累計額 (E)	本年度減価損益額 (F)	差引本年残末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,954,942	1,200,203	556,515	66,598,630	24,826,111	1,310,107	40,772,519
土地	18,486,207	15,730	0	18,501,937	0	0	18,501,937
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,861,743	743,694	159,852	44,445,585	23,721,317	1,188,745	20,724,268
工作物	2,411,940	150,036	0	2,561,976	1,104,794	141,361	1,457,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	195,052	290,743	396,663	89,132	0	0	89,132
インフラ資産	146,282,864	827,524	323,037	146,787,351	81,296,571	2,623,190	65,490,779
土地	17,269,006	117,090	16,179	17,369,917	0	0	17,369,917
建物	6,605,915	77,826	2,100	6,681,640	3,272,066	160,083	3,409,574
工作物	122,287,495	299,496	44,159	122,542,832	78,024,505	2,463,107	44,518,327
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,449	333,111	260,599	192,961	0	0	192,961
物品	1,669,833	40,035	60,412	1,649,556	1,124,388	156,755	525,168
合計	212,907,739	2,067,762	939,964	214,035,537	107,247,070	4,090,052	106,788,467

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,033,946	24,829,120	1,006,878	1,610,209	217,306	782,224	6,545,864	0	746,974	40,772,519
土地	2,811,355	12,146,378	608,201	343,059	199,719	123,487	1,598,576	0	671,162	18,501,937
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,025,095	11,617,732	379,118	1,182,560	15,691	589,923	4,839,031	0	75,119	20,724,268
工作物	195,240	992,488	19,559	84,589	1,896	65,618	97,098	0	693	1,457,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	72,522	0	0	0	3,195	11,160	0	0	89,132
インフラ資産	63,302,326	1,878,824	0	12,455	0	165,409	1,160	0	131,765	65,490,779
土地	17,337,762	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,369,917
建物	1,446,140	1,850,994	0	0	0	2,318	11,122	0	110,122	3,409,574
工作物	44,344,352	21,890	0	12,455	0	117,987	0	0	21,643	44,518,327
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	174,072	5,940	0	0	0	12,949	0	0	0	192,961
物品	11,748	285,034	6,327	2,674	697	80,250	138,438	0	0	525,168
合計	68,348,020	26,992,977	1,013,205	1,625,338	218,003	1,027,883	6,684,303	0	878,738	106,788,467

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値額 (参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調書記載額(円) (I)
水道事業会計	1,171,780	13,648,425	5,067,960	8,580,465	7,233,308	16.20%	1,390,016	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	13,648,425	5,067,960	8,580,465	7,233,308	16.20%	1,390,016	0	1,171,779,927

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調書記載額(円) (I)
株式会社テレビ埼玉株券	1,500	4,425,433	978,405	3,447,028	1,500,000	0.10%	3,447		1,500
本庄ケーブルテレビ株式会社株券	2,000	667,846	54,921	612,925	491,500	0.41%	2,494		2,000
本庄ガス株式会社株券	13,000	2,322,737	1,401,395	921,342	216,403	6.01%	55,348		13,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,727,368,320	1,619,274,292	108,094,029	83,027,922	0.01%	7,116		5,466
埼玉県農業信用基金協会	7,620	265,511,756	251,307,663	14,204,092	10,435,640	0.07%	10,372		7,620
埼玉県農林公社	5,411	22,520,682	21,433,111	1,087,570	615,352	0.88%	9,563		5,411
埼玉県勤労者福祉センター	32	434,517	22,822	411,694	23,000	0.14%	573		32
埼玉伝統工芸協会	300	20,347	0	20,347	3,000	0.50%	102	285	15
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	332,081	2,848	329,233	288,000	6.94%	22,863		20,000
砂防アロンテア整備推進機構	150	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.04%	730		150
地方公共団体金融機構	4,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	99,775		4,500
合計	59,979	26,861,014,810	26,361,835,018	499,179,789	113,602,817	0.05%	212,384	285	59,694

※埼玉伝統工芸協会の出資割合は、貸借対照表計上額(I)÷資本金(E)により算出しています。

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
財政調整基金	4,442,479	100,000			4,542,479	4,542,478,919
減債基金	2,556,884	826,334			3,383,218	3,383,218,074
施設設備等基金	4,836,375	250,000			5,086,374	5,086,373,220
地域振興基金	1,536,786				1,536,786	1,536,785,676
ふるさと創生基金	100,976			3,123	104,099	104,099,139
ふるさと水と土基金	5,138				5,138	5,138,420
環境基金	2,900				2,900	2,900,348
森林環境基金	21,033				21,033	21,032,601
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	47,604				47,604	47,603,964
ほんじょう緑の基金	48,078				48,078	48,077,950
教育振興基金	5,346				5,346	5,346,470
育英資金貸付基金	36,188			15,695	51,883	51,882,937
文化振興基金	17,455				17,455	17,455,325
高保己一顕彰基金	4,266				4,266	4,266,237
地域福祉基金	14,007	300,000			314,007	314,007,304
駅周辺都市基盤整備基金	915,867				915,867	915,866,205
土地開発基金	89,202				89,202	89,201,936
合計	14,680,584	1,476,334		18,818	16,175,735	16,175,734,725

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	370				370
合計	370				370

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,299	
住宅資金等貸付金	253,149	
小計	254,448	
【未収金】		
市民税	35,579	
固定資産税	66,408	
軽自動車税	5,590	
都市計画税	9,002	
分担金・負担金	2,736	
使用料	9,848	
諸収入	50,300	
小計	179,463	
合計	433,911	43,764

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
市民税	32,785	
固定資産税	47,552	
軽自動車税	3,391	
都市計画税	6,446	
負担金	1,845	
使用料	2,237	
諸収入	14,896	
合計	109,152	9,498

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】	12,737,393	1,668,970	373,651	2,039,179	4,322,724	3,251,169	2,750,670
一般公共事業	823,108	93,298	2,333	157,434	384,022	279,319	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	243,134	17,366	0	0	0	243,134	0
公営住宅建設	2,340	2,340	2,340	0	0	0	0
災害復旧	142,200	15,800	142,200	0	0	0	0
教育・福祉施設	980,180	88,677	5,900	161,260	136,952	676,068	0
一般単独事業	9,530,334	1,280,970	50,619	1,325,004	3,573,144	1,830,897	2,750,670
その他	1,016,097	170,519	170,259	395,481	228,606	221,751	0
【特別分】	14,072,957	1,264,699	7,428,101	6,644,856	0	0	0
臨時財政対策債	13,915,760	1,221,918	7,270,904	6,644,856	0	0	0
減税補てん債	103,647	36,831	103,647	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,550	5,950	53,550	0	0	0	0
合計	26,810,350	2,933,669	7,801,752	8,684,035	4,322,724	3,251,169	2,750,670

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,810,350	26,405,072	324,703	76,701	3,874	0	0	0	0.27%

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,810,350	2,933,669	2,803,474	2,696,450	2,591,713	2,504,166	9,383,483	3,105,306	788,877	3,212

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,738	38,613	30,398	2,691	53,262
賞与等引当金	320,475	311,252	320,475		311,252
退職手当等引当金	5,785,171			7,241	5,777,930
合計	6,153,384	349,865	350,873	9,932	6,142,444

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道17号本庄道路負担金	国土交通省関東地方整備局	57,132	国道17号本庄道路事業に伴い設置する本庄市機能補償道路の工事等負担金
	保育所等整備事業補助金	民間保育所	35,485	民間保育所等への施設整備補助金
	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	30,892	県営かんがい排水事業(九郷地区)地元分担金
	多様な働き方環境整備費補助金	対象事業者等	8,000	事業所等の開設に伴う環境整備補助金
	自治会施設整備費補助金	各自治会	6,010	自治会への施設整備補助金
	その他		9,858	
	計		54,760	
	見玉郡市広域市町村圏組合負担金	見玉郡市広域市町村圏組合	1,651,942	一部事務組合に対する負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象世帯	1,075,500	コロナ禍において行う対象世帯への経済的支援
	埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	736,785	広域連合に対する負担金
その他の補助金等	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	対象世帯	610,200	コロナ禍において行う対象世帯への経済的支援
	下水道事業会計負担金	本庄市下水道事業会計	476,751	下水道事業会計負担金(基準内繰出)
	本庄上里学校給食組合負担金	本庄上里学校給食組合	291,021	一部事務組合に対する負担金
	下水道事業会計補助金	本庄市下水道事業会計	97,575	下水道事業会計補助金(基準外繰出)
	その他		3,852,259	
	計		8,792,033	
	合計		8,846,793	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税	11,505,350	
		地方交付税	4,924,390	
		地方譲与税	281,784	
		地方消費税交付金	1,820,005	
		分担金及び負担金	231,211	
		その他	587,005	
		小計	19,349,745	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	311,353
			都道府県等支出金	5,971
			計	317,324
		経常的補助金	国庫支出金	7,533,994
都道府県等支出金			2,198,915	
		計	9,732,909	
	小計	10,050,233		
	合計	29,399,978		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,810,048	9,830,174	1,210,971	15,600,273	2,168,629
有形固定資産等の増加	1,185,505	220,059	368,656	596,791	0
貸付金・基金等の増加	2,427,641	0	0	2,427,641	0
その他	2,511	0	0	0	2,511
合計	32,425,705	10,050,233	1,579,627	18,624,705	2,171,140

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	3,235,186
短期投資	
合計	3,235,186

令和3年度決算 財務書類

全体

- 財務4表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,737,286	固定負債	61,394,412
有形固定資産	144,220,868	地方債等	34,741,085
事業用資産	40,772,519	長期未払金	61,699
土地	18,501,937	退職手当引当金	5,777,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,445,585	その他	20,813,698
建物減価償却累計額	-23,721,317	流動負債	5,350,761
工作物	2,561,976	1年内償還予定地方債等	3,796,208
工作物減価償却累計額	-1,104,794	未払金	783,323
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	347,275
航空機	-	預り金	329,136
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	66,745,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,132	固定資産等形成分	164,662,983
インフラ資産	102,902,434	余剰分(不足分)	-60,144,859
土地	18,082,570	他団体出資等分	-
建物	8,227,226		
建物減価償却累計額	-3,844,861		
工作物	170,374,016		
工作物減価償却累計額	-93,546,837		
その他	6,464,574		
その他減価償却累計額	-3,802,421		
建設仮勘定	948,167		
物品	1,696,138		
物品減価償却累計額	-1,150,223		
無形固定資産	2,749,727		
ソフトウェア	0		
その他	2,749,727		
投資その他の資産	9,766,691		
投資及び出資金	61,033		
有価証券	16,500		
出資金	44,533		
その他	-		
長期延滞債権	603,160		
長期貸付金	370		
基金	9,175,932		
減債基金	-		
その他	9,175,932		
その他	-		
徴収不能引当金	-73,805		
流動資産	14,526,011		
現金預金	6,148,251		
未収金	483,311		
短期貸付金	-		
基金	7,925,697		
財政調整基金	4,542,479		
減債基金	3,383,218		
棚卸資産	6,309		
その他	2,600		
徴収不能引当金	-40,158		
繰延資産	-	純資産合計	104,518,124
資産合計	171,263,296	負債及び純資産合計	171,263,296

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	45,260,345
業務費用	18,532,743
人件費	4,513,099
職員給与費	3,761,573
賞与等引当金繰入額	341,637
退職手当引当金繰入額	-
その他	409,889
物件費等	12,664,203
物件費	6,956,963
維持補修費	571,201
減価償却費	5,072,451
その他	63,588
その他の業務費用	1,355,441
支払利息	241,420
徴収不能引当金繰入額	668,384
その他	445,636
移転費用	26,727,602
補助金等	22,963,118
社会保障給付	3,740,975
その他	23,509
経常収益	2,840,952
使用料及び手数料	2,212,432
その他	628,520
純経常行政コスト	42,419,393
臨時損失	11,233
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,311
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,922
臨時利益	19,733
資産売却益	12,492
その他	7,241
純行政コスト	42,410,893

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,479,673	165,692,367	-62,212,694	-
純行政コスト(△)	-42,410,893		-42,410,893	-
財源	42,667,619		42,667,619	-
税収等	24,715,406		24,715,406	-
国県等補助金	17,952,212		17,952,212	-
本年度差額	256,726		256,726	-
固定資産等の変動(内部変動)		-842,276	842,276	
有形固定資産等の増加		3,203,467	-3,203,467	
有形固定資産等の減少		-5,761,398	5,761,398	
貸付金・基金等の増加		2,781,650	-2,781,650	
貸付金・基金等の減少		-1,065,996	1,065,996	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	71,491	71,491		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	710,234	-258,598	968,832	
本年度純資産変動額	1,038,451	-1,029,384	2,067,835	-
本年度末純資産残高	104,518,124	164,662,983	-60,144,859	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,493,292
業務費用支出	12,734,515
人件費支出	4,523,539
物件費等支出	7,065,905
支払利息支出	241,420
その他の支出	903,650
移転費用支出	26,758,777
補助金等支出	22,994,293
社会保障給付支出	3,740,975
その他の支出	23,509
業務収入	44,887,864
税収等収入	24,508,336
国県等補助金収入	17,634,888
使用料及び手数料収入	2,127,267
その他の収入	617,373
臨時支出	2,637
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,637
臨時収入	-
業務活動収支	5,391,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,847,720
公共施設等整備費支出	2,708,311
基金積立金支出	1,995,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,387
その他の支出	67,522
投資活動収入	1,880,339
国県等補助金収入	976,242
基金取崩収入	564,113
貸付金元金回収収入	80,237
資産売却収入	22,476
その他の収入	237,270
投資活動収支	-2,967,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,970,686
地方債等償還支出	3,875,688
その他の支出	94,998
財務活動収入	2,741,427
地方債等発行収入	2,741,427
その他の収入	-
財務活動収支	-1,229,259
本年度資金収支額	1,195,294
前年度末資金残高	4,701,848
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,897,143
前年度末歳計外現金残高	563,601
本年度歳計外現金増減額	-312,493
本年度末歳計外現金残高	251,108
本年度末現金預金残高	6,148,251

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)									
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年残末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年原簿 減価損累計額 (E)	本年度減価損額 (F)	差引本年原簿残高 (D)-(E) (G)		
事業用資産	64,954,942	1,200,203	556,515	66,598,630	24,826,111	1,310,107	40,772,519		
土地	18,486,207	15,730	0	18,501,937	0	0	18,501,937		
立木竹	0	0	0	0	0	0	0		
建物	43,861,743	743,694	159,892	44,445,585	23,721,317	1,188,745	20,724,268		
工作物	2,411,940	150,036	0	2,561,976	1,104,794	141,361	1,457,182		
船舶	0	0	0	0	0	0	0		
浮標等	0	0	0	0	0	0	0		
航空機	0	0	0	0	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	195,052	290,743	396,663	89,132	0	0	89,132		
インフラ資産	201,892,255	3,455,414	1,251,116	204,096,582	101,194,119	3,770,846	102,902,434		
土地	17,980,230	118,519	16,179	18,082,570	0	0	18,082,570		
建物	8,151,500	77,826	2,100	8,227,226	3,844,861	196,607	4,382,365		
工作物	168,184,418	2,254,546	64,949	170,374,016	93,546,837	3,561,959	76,827,179		
その他	6,557,368	182,448	275,241	6,464,574	3,802,421	12,280	2,662,153		
建設仮勘定	1,018,739	822,075	892,647	948,167	0	0	948,167		
物品	1,715,870	42,174	61,907	1,696,138	1,150,223	159,968	545,915		
合計	268,563,067	4,697,791	1,869,537	271,391,320	127,170,452	5,240,921	144,220,868		

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,033,946	24,829,120	1,006,878	1,610,209	217,306	782,224	6,545,864	0	746,974	40,772,519
土地	2,811,355	12,146,378	608,201	343,059	199,719	123,487	1,598,576	0	671,162	18,501,937
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,025,095	11,617,732	379,118	1,182,560	15,691	589,923	4,839,031	0	75,119	20,724,268
工作物	195,240	992,488	19,559	84,589	1,896	65,618	97,098	0	693	1,457,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	72,522	0	0	0	3,195	11,160	0	0	89,132
インフラ資産	100,713,981	1,878,824	0	12,455	0	165,409	0	0	131,765	102,902,434
土地	18,050,414	0	0	0	0	32,155	0	0	0	18,082,570
建物	2,418,831	1,850,994	0	0	0	2,318	0	0	110,122	4,382,365
工作物	76,653,204	21,890	0	12,455	0	117,987	0	0	21,643	76,827,179
その他	2,662,153	0	0	0	0	0	0	0	0	2,662,153
建設仮勘定	929,278	5,940	0	0	0	12,949	0	0	0	948,167
物品	32,495	285,034	6,327	2,674	697	80,250	138,438	0	0	545,915
合計	105,760,422	26,992,977	1,013,205	1,625,338	218,003	1,027,883	6,684,303	0	878,738	144,220,868

令和3年度決算 財務書類

連結

- 財務4表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,530,732	固定負債	62,877,836
有形固定資産	150,873,345	地方債等	35,474,742
事業用資産	47,225,550	長期未払金	61,699
土地	19,631,998	退職手当引当金	6,521,042
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,659,948	その他	20,820,353
建物減価償却累計額	-30,612,964	流動負債	5,756,265
工作物	2,562,335	1年内償還予定地方債等	4,030,796
工作物減価償却累計額	-1,104,900	未払金	865,574
船舶	616	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-616	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,723
航空機	-	預り金	342,785
航空機減価償却累計額	-	その他	104,387
その他	449,519	負債合計	68,634,102
その他減価償却累計額	-449,519	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,132	固定資産等形成分	172,613,379
インフラ資産	102,902,434	余剰分(不足分)	-61,062,078
土地	18,082,570	他団体出資等分	-
建物	8,227,226		
建物減価償却累計額	-3,844,861		
工作物	170,374,016		
工作物減価償却累計額	-93,546,837		
その他	6,464,574		
その他減価償却累計額	-3,802,421		
建設仮勘定	948,167		
物品	2,843,813		
物品減価償却累計額	-2,098,451		
無形固定資産	2,749,727		
ソフトウェア	0		
その他	2,749,727		
投資その他の資産	10,907,660		
投資及び出資金	61,033		
有価証券	16,500		
出資金	44,533		
その他	-		
長期延滞債権	605,205		
長期貸付金	1,848		
基金	10,313,386		
減債基金	-		
その他	10,313,386		
その他	-		
徴収不能引当金	-73,812		
流動資産	15,654,671		
現金預金	7,094,313		
未収金	502,003		
短期貸付金	1,892		
基金	8,080,756		
財政調整基金	4,697,538		
減債基金	3,383,218		
棚卸資産	6,309		
その他	9,557		
徴収不能引当金	-40,158		
繰延資産	-	純資産合計	111,551,301
資産合計	180,185,403	負債及び純資産合計	180,185,403

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	56,267,121
業務費用	24,252,000
人件費	5,699,449
職員給与費	4,878,330
賞与等引当金繰入額	407,084
退職手当引当金繰入額	-2,184
その他	416,219
物件費等	16,913,726
物件費	10,803,147
維持補修費	576,171
減価償却費	5,470,819
その他	63,589
その他の業務費用	1,638,826
支払利息	244,345
徴収不能引当金繰入額	668,473
その他	726,007
移転費用	32,015,121
補助金等	21,316,515
社会保障給付	10,673,962
その他	24,644
経常収益	6,258,349
使用料及び手数料	2,374,735
その他	3,883,615
純経常行政コスト	50,008,772
臨時損失	12,060
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,874
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,186
臨時利益	19,733
資産売却益	12,492
その他	7,241
純行政コスト	50,001,098

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,907,530	174,037,062	-63,129,533	-
純行政コスト(△)	-50,001,098		-50,001,098	-
財源	49,861,613		49,861,613	-
税金等	29,565,566		29,565,566	-
国県等補助金	20,296,047		20,296,047	-
本年度差額	-139,486		-139,486	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,251,261	1,251,261	
有形固定資産等の増加		3,275,513	-3,275,513	
有形固定資産等の減少		-6,160,416	6,160,416	
貸付金・基金等の増加		2,903,629	-2,903,629	
貸付金・基金等の減少		-1,269,987	1,269,987	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72,048	72,048		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,158	14,128	-12,969	-
その他	710,050	-258,598	968,648	
本年度純資産変動額	643,771	-1,423,684	2,067,455	-
本年度末純資産残高	111,551,301	172,613,379	-61,062,078	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,079,327
業務費用支出	18,032,551
人件費支出	5,676,775
物件費等支出	10,905,760
支払利息支出	244,345
その他の支出	1,205,671
移転費用支出	32,046,777
補助金等支出	21,348,171
社会保障給付支出	10,673,962
その他の支出	24,644
業務収入	55,499,064
税収等収入	29,353,982
国県等補助金収入	19,983,236
使用料及び手数料収入	2,289,570
その他の収入	3,872,276
臨時支出	2,637
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,637
臨時収入	-
業務活動収支	5,417,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,054,928
公共施設等整備費支出	2,787,117
基金積立金支出	2,123,902
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,387
その他の支出	67,522
投資活動収入	2,084,015
国県等補助金収入	976,242
基金取崩収入	763,926
貸付金元金回収収入	80,237
資産売却収入	22,476
その他の収入	241,134
投資活動収支	-2,970,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,226,177
地方債等償還支出	4,125,362
その他の支出	100,815
財務活動収入	2,935,714
地方債等発行収入	2,934,280
その他の収入	1,434
財務活動収支	-1,290,463
本年度資金収支額	1,155,722
前年度末資金残高	5,691,591
比例連結割合変更に伴う差額	-5,364
本年度末資金残高	6,841,949
前年度末歳計外現金残高	564,850
本年度歳計外現金増減額	-312,486
本年度末歳計外現金残高	252,364
本年度末現金預金残高	7,094,313

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。
 - ・全部連結
水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会
 - ・比例連結
児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,748,333	1,201,730	556,515	79,393,548	32,167,999	1,643,583	47,225,550
土地	19,616,268	15,730	0	19,631,998	0	0	19,631,998
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,074,579	745,221	159,852	56,659,948	30,612,964	1,502,200	26,046,985
工作物	2,412,299	150,036	0	2,562,335	1,104,900	141,383	1,457,435
船舶	616	0	0	616	0	0	616
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	449,519	0	0	449,519	0	0	449,519
建設仮勘定	195,052	290,743	396,663	89,132	0	0	89,132
インフラ資産	201,892,255	3,455,414	1,251,116	204,096,552	101,194,119	3,770,846	102,902,434
土地	17,980,230	118,519	16,179	18,082,570	0	0	18,082,570
建物	8,151,500	77,826	2,100	8,227,226	3,844,861	196,607	4,382,365
工作物	168,184,418	2,254,546	64,949	170,374,016	93,546,837	3,561,959	76,827,179
その他	6,557,368	182,448	275,241	6,464,574	3,802,421	12,280	2,662,153
建設仮勘定	1,018,739	822,075	892,647	948,167	0	0	948,167
物品	2,769,056	119,047	64,290	2,843,813	2,098,451	224,288	745,362
合計	283,429,643	4,776,190	1,871,921	286,333,913	135,460,568	5,638,718	150,873,345

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,033,946	25,424,983	1,015,445	6,191,229	249,423	2,016,961	6,546,236	0	747,327	47,225,550
土地	2,811,355	12,146,378	616,769	1,267,183	210,673	309,530	1,598,948	0	671,162	19,631,998
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,025,095	12,213,595	379,118	4,839,457	36,854	1,638,363	4,839,031	0	75,473	26,046,985
工作物	195,240	992,488	19,559	84,589	1,896	65,872	97,098	0	683	1,457,435
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	72,522	0	0	0	3,195	11,160	0	0	89,132
インフラ資産	100,713,981	1,878,824	0	12,455	0	165,409	0	0	131,765	102,902,434
土地	18,050,414	0	0	0	0	32,155	0	0	0	18,082,570
建物	2,418,831	1,850,994	0	0	0	2,318	0	0	110,122	4,382,365
工作物	76,653,204	21,890	0	12,455	0	117,887	0	0	21,643	76,827,179
その他	2,662,153	0	0	0	0	0	0	0	0	2,662,153
建設仮勘定	929,278	5,940	0	0	0	12,949	0	0	0	948,167
物品	32,495	285,374	10,828	2,882	30,737	103,330	138,698	0	141,037	745,362
合計	105,760,422	27,569,180	1,026,274	6,206,547	280,159	2,285,700	6,684,934	0	1,020,129	150,873,345

連結精算表

連結精算表

自治体名: 本庄市 年度: 令和3年度 単位: 円

	一般会計	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
【(資産の部)】							
固定資産	116,660,494,812	116,660,494,812	116,660,494,812	4,732,277,599	552,336,411	832,040	12,042,155,101
有形固定資産	106,788,466,649	106,788,466,649	106,788,466,649	2	-	-	12,041,310,401
無形固定資産	40,772,519,290	40,772,519,290	40,772,519,290	-	-	-	-
土地	18,501,937,096	18,501,937,096	18,501,937,096	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,445,595,053	44,445,595,053	44,445,595,053	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-23,721,316,248	-23,721,316,248	-23,721,316,248	-	-	-	-
工作物	2,461,915,620	2,461,915,620	2,461,915,620	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-1,104,794,188	-1,104,794,188	-1,104,794,188	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
運搬車	-	-	-	-	-	-	-
運搬車減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	89,132,157	89,132,157	89,132,157	-	-	-	-
インフラ資産	65,490,779,493	65,490,779,493	65,490,779,493	-	-	-	12,021,539,216
土地	17,369,917,041	17,369,917,041	17,369,917,041	-	-	-	594,818,464
建物	6,681,640,438	6,681,640,438	6,681,640,438	-	-	-	1,996,927,612
建物減価償却累計額	-3,272,066,292	-3,272,066,292	-3,272,066,292	-	-	-	541,345,169
工作物	122,842,882,156	122,842,882,156	122,842,882,156	-	-	-	18,771,471,544
工作物減価償却累計額	-78,024,505,192	-78,024,505,192	-78,024,505,192	-	-	-	-10,510,882,905
その他	-	-	-	-	-	-	6,159,018,151
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-3,744,813,311
繰越資産	192,961,342	192,961,342	192,961,342	-	-	-	196,444,430
物品	1,649,555,691	1,649,555,691	1,649,555,691	1,909,243	-	-	43,016,453
物品減価償却累計額	-1,124,387,625	-1,124,387,625	-1,124,387,625	-1,909,243	-	-	-23,245,268
無形固定資産	2	2	2	-	-	-	844,700
ソフトウェア	2	2	2	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	844,700
投資その他の資産	9,872,028,161	9,872,028,161	9,872,028,161	4,732,277,599	552,336,411	832,040	-
投資及び出資金	1,231,473,927	1,231,473,927	1,231,473,927	-	-	-	-
有価証券	16,500,000	16,500,000	16,500,000	-	-	-	-
出資金	1,214,973,927	1,214,973,927	1,214,973,927	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資引当金	433,910,779	433,910,779	433,910,779	157,669,062	10,392,407	1,187,950	-
長期繰越資産	370,000	370,000	370,000	-	-	-	-
長期買付金	8,250,037,732	8,250,037,732	8,250,037,732	341,387,421	545,849,471	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-
準備基金	8,250,037,732	8,250,037,732	8,250,037,732	341,387,421	545,849,471	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
繰越不能引当金	-43,764,277	-43,764,277	-43,764,277	-25,778,892	-3,905,467	-355,910	-
流動資産	11,511,645,244	11,511,645,244	11,511,645,244	2,528,272,066	38,403,520	864,111	1,606,269,582
現金預金	3,486,294,106	3,486,294,106	3,486,294,106	1,784,449,953	31,280,073	227,349	1,520,015,929
預金	3,235,185,652	3,235,185,652	3,235,185,652	1,784,449,953	31,280,073	227,349	1,520,015,929
債権	251,108,254	251,108,254	251,108,254	-	-	-	-
未収金	109,151,866	109,151,866	109,151,866	88,442,622	909,140	-	85,871,083
短期買付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,925,696,993	7,925,696,993	7,925,696,993	-	-	-	-
財政運営基金	4,542,478,919	4,542,478,919	4,542,478,919	-	-	-	-
準備基金	3,383,218,074	3,383,218,074	3,383,218,074	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,497,721	-9,497,721	-9,497,721	-14,460,369	-4,288,676	-272,378	-
繰越資産	128,172,140,056	128,172,140,056	128,172,140,056	726,104,805	590,739,931	1,696,151	13,648,424,683
【(負債の部)】							
固定負債	29,955,609,371	29,955,609,371	29,955,609,371	-	-	-	4,441,048,391
地方債等	23,876,680,651	23,876,680,651	23,876,680,651	-	-	-	1,974,089,917
長期未払金	61,699,000	61,699,000	61,699,000	-	-	-	-
退職手当引当金	5,777,930,000	5,777,930,000	5,777,930,000	-	-	-	-
繰上償還準備引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	239,299,720	239,299,720	239,299,720	-	-	-	2,466,958,474
流動負債	3,590,847,768	3,590,847,768	3,590,847,768	6,976,152	10,726,455	-	626,911,104
1年内償還予定地方債等	2,933,669,110	2,933,669,110	2,933,669,110	-	-	-	385,823,993
未払金	-	-	-	-	-	-	154,260,617
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
買入掛引当金	311,252,164	311,252,164	311,252,164	6,976,152	10,726,455	-	9,238,430
預り金	251,108,254	251,108,254	251,108,254	-	-	-	77,588,064
その他	94,818,240	94,818,240	94,818,240	-	-	-	-
負債合計	33,546,457,139	33,546,457,139	33,546,457,139	6,976,152	10,726,455	-	5,067,959,495
【(純資産の部)】							
固定資産等形成分	124,586,191,805	124,586,191,805	124,586,191,805	4,732,277,599	552,336,411	832,040	12,042,155,101
剰余金(不足分)	-29,960,508,888	-29,960,508,888	-29,960,508,888	2,455,105,4	27,677,065	864,111	-3,461,689,913
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	94,625,682,917	94,625,682,917	94,625,682,917	7,191,228,653	580,013,476	1,696,151	8,580,465,188
負債及び純資産合計	128,172,140,056	128,172,140,056	128,172,140,056	7,261,048,805	590,739,931	1,696,151	13,648,424,683

連結精算表

(資産の部)	下水道事業会計	全体会計(単独計算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	前五都市広域市町村圏組合	本任上層学級組合	埼玉県市町村圏組合等諸組合
固定資産	28,170,969,380	157,909,085,752	-	-1,171,779,927	156,737,285,825	6,300,473,536	688,814,528	46,988
有形固定資産	25,391,091,106	144,220,868,158	-	-	144,220,868,158	5,989,556,926	596,203,005	46,988
構築物	-	40,772,519,290	-	-	40,772,519,290	5,925,050,925	595,663,080	-
土地	-	18,501,937,096	-	-	18,501,937,096	1,119,107,102	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	44,445,595,053	-	-	44,445,595,053	11,090,489,923	1,099,534,945	-
建物減価償却累計額	-	-23,721,316,748	-	-	-6,384,768,846	-6,384,768,846	-503,671,865	-
工作物	-	2,161,975,920	-	-	2,161,975,920	359,688	-	-
工作物減価償却累計額	-	-1,104,794,188	-	-	-1,104,794,188	-1,104,794,188	-	-
船舶	-	-	-	-	615,628	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-615,628	-	-	-
運搬車	-	-	-	-	-	-	-	-
運搬車減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	449,519,240	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-449,519,240	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産増減	89,132,157	89,132,157	-	-	89,132,157	-	-	-
インフラ資産	25,390,114,944	102,802,453,653	-	-	102,802,453,653	-	-	-
土地	17,884,192	18,092,369,657	-	-	18,092,369,657	-	-	-
建物	446,637,771	8,221,223,827	-	-	8,221,223,827	-	-	-
建物減価償却累計額	-31,449,360	-3,844,860,827	-	-	-3,844,860,827	-	-	-
工作物	28,688,341,943	170,374,015,619	-	-	170,374,015,619	-	-	-
工作物減価償却累計額	-4,638,979,698	-93,546,836,771	-	-	-93,546,836,771	-	-	-
その他	305,355,780	6,464,573,931	-	-	6,464,573,931	-	-	-
その他減価償却累計額	-97,607,938	-3,802,420,909	-	-	-3,802,420,909	-	-	-
運搬車	358,761,344	948,167,116	-	-	948,167,116	-	-	-
運搬車減価償却累計額	1,696,439	1,696,137,826	-	-	1,696,137,826	-	-	-
物品	1,696,439	1,696,137,826	-	-	1,696,137,826	-	-	-
物品減価償却累計額	-860,777	-1,150,222,611	-	-	-1,150,222,611	-	-	-
無形固定資産	2,748,881,818	2,749,726,520	-	-	2,749,726,520	-	-	-
ソフトウエア	-	2	-	-	2	-	-	-
その他	2,748,881,818	2,749,726,518	-	-	2,749,726,518	-	-	-
投資その他の資産	39,996,665	10,938,471,074	-	-1,171,779,927	9,766,691,147	310,916,810	92,611,923	-
投資及び有価証券	1,339,000	1,239,812,927	-	-1,171,779,927	61,033,000	-	-	-
有価証券	-	16,500,000	-	-	16,500,000	-	-	-
出資金	1,339,000	1,218,312,927	-	-1,171,779,927	44,533,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資種別引当金	-	603,160,198	-	-	603,160,198	-	2,044,622	-
長期繰上償還債	-	370,000	-	-	370,000	-	-	-
長期貸付金	-	9,175,932,495	-	-	9,175,932,495	310,916,810	90,574,091	-
基金	38,657,665	38,657,665	-	-	38,657,665	-	-	-
預備基金	-	9,175,932,495	-	-	9,175,932,495	-	-	-
その他	38,657,665	9,175,932,495	-	-	9,175,932,495	310,916,810	90,574,091	-
徴収不能引当金	-	-73,804,546	-	-	-73,804,546	-	-7,190	-
流動資産	1,116,000,834	14,526,010,597	-	-	14,526,010,597	221,912,669	27,390,091	5,156,621
現金預金	931,588,344	6,148,250,754	-	-	6,148,250,754	71,890,589	26,892,059	120,044
預金	931,588,344	5,897,142,500	-	-	5,897,142,500	71,354,346	26,261,359	37,520
債計外現金	-	251,108,254	-	-	251,108,254	536,243	630,700	82,524
未収金	187,524,649	463,311,463	-	-	463,311,463	-	498,032	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	7,925,696,993	-	-	7,925,696,993	150,022,080	-	5,036,577
財政調整基金	-	4,542,478,919	-	-	4,542,478,919	150,022,080	-	5,036,577
預備基金	-	3,383,218,074	-	-	3,383,218,074	-	-	-
棚卸資産	-	6,309,209	-	-	6,309,209	-	-	-
その他	-	2,600,000	-	-	2,600,000	-	-	-
徴収不能引当金	-3,112,059	-40,157,842	-	-	-40,157,842	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	29,295,970,723	172,435,076,349	-	-1,171,779,927	171,263,296,422	6,532,386,305	716,204,619	5,203,609
【負債の部】								
固定負債	26,997,754,208	61,394,411,970	-	-	61,394,411,970	995,326,344	345,945,231	1,174,319
地方債等	8,890,314,366	34,741,084,934	-	-	34,741,084,934	580,357,648	173,299,305	-
長期未払金	-	61,699,000	-	-	61,699,000	-	-	-
退職手当引当金	-	5,777,930,000	-	-	5,777,930,000	434,968,496	172,645,926	1,127,331
損失繰越引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,107,439,842	20,813,698,036	-	-	20,813,698,036	-	-	46,988
流動負債	1,115,289,423	5,350,760,902	-	-	5,350,760,902	270,880,503	39,947,760	105,331
1年内償還予定地方債等	476,715,288	3,796,208,391	-	-	3,796,208,391	205,129,635	29,458,614	-
未払金	628,062,135	783,322,752	-	-	783,322,752	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	9,082,000	347,275,201	-	-	347,275,201	60,187,028	3,858,446	31,673
賞与繰上り当金	440,000	329,136,318	-	-	329,136,318	536,243	630,700	73,658
預り金	-	94,818,240	-	-	94,818,240	5,028,197	-	-
その他	-	66,745,172,872	-	-	66,745,172,872	1,266,206,647	379,892,991	1,279,650
負債合計	28,113,053,831	66,745,172,872	-	-	66,745,172,872	1,266,206,647	379,892,991	1,279,650
【純資産の部】								
固定資産等形成分	28,179,969,789	165,834,782,745	-	-1,171,779,927	164,662,992,818	6,450,495,716	688,814,528	5,083,565
剰余金(不処分)	-26,997,052,697	-60,144,859,268	-	-	-60,144,859,268	-1,194,316,258	-352,502,900	-1,159,606
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,182,917,092	105,689,930,477	-	-1,171,779,927	104,518,152,550	5,256,179,458	336,311,628	3,923,959
純資産及び純資産合計	29,295,970,723	172,435,076,349	-	-1,171,779,927	171,263,296,422	6,532,386,305	716,204,619	5,203,609

連結精算表

(親企業の部)	増玉県都市圏組合	隣の国境をまたぐ広域連合	増玉県後援南信濃圏広域連合	本市社会福祉協議会	連結会計(調整前)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
固定資産	444,654,035	3,756,000	144,374,791	211,325,764	164,530,731,567	-	-	164,530,731,567
有形固定資産	62,156,722	12,000	-	4,501,370	150,873,345,069	-	-	150,873,345,069
構築物	32,116,653	-	-	-	47,225,549,548	-	-	47,225,549,548
土地	10,953,608	-	-	-	19,631,998,006	-	-	19,631,998,006
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,339,327	-	-	-	56,659,949,248	-	-	56,659,949,248
建物減価償却累計額	-3,176,982	-	-	-	-30,612,863,741	-	-	-30,612,863,741
工作物	-	-	-	-	2,562,324,988	-	-	2,562,324,988
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-1,104,900,112	-	-	-1,104,900,112
船舶	-	-	-	-	616,628	-	-	616,628
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-615,628	-	-	-615,628
運搬車	-	-	-	-	-	-	-	-
運搬車減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	449,519,240	-	-	449,519,240
その他の減価償却累計額	-	-	-	-	-449,519,240	-	-	-449,519,240
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	89,132,157	-	-	89,132,157
土地	-	-	-	-	102,902,453,653	-	-	102,902,453,653
建物	-	-	-	-	16,082,569,667	-	-	16,082,569,667
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-8,227,228,827	-	-	-8,227,228,827
工作物	-	-	-	-	-3,844,860,827	-	-	-3,844,860,827
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	170,374,015,619	-	-	170,374,015,619
その他	-	-	-	-	-93,546,636,771	-	-	-93,546,636,771
繰越資産	-	-	-	-	6,464,573,931	-	-	6,464,573,931
繰越資産減価償却累計額	-	-	-	-	-3,802,420,909	-	-	-3,802,420,909
物品	53,833,732	40,000	-	18,883,095	948,167,116	-	-	948,167,116
物品減価償却累計額	-23,313,663	-28,000	-	-14,381,725	2,843,817,794	-	-	2,843,817,794
無形固定資産	-	-	-	-	-2,098,450,926	-	-	-2,098,450,926
ソフトウエア	-	-	-	-	2,749,726,520	-	-	2,749,726,520
その他	382,487,313	3,744,000	144,374,791	206,824,384	2,749,726,518	-	-	2,749,726,518
投資その他の資産	-	-	-	-	10,907,659,978	-	-	10,907,659,978
投資及び有価証券	-	-	-	-	61,033,000	-	-	61,033,000
有価証券	-	-	-	-	16,500,000	-	-	16,500,000
出資金	-	-	-	-	44,533,000	-	-	44,533,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資引当金	-	-	-	-	605,204,820	-	-	605,204,820
長期繰越資産	-	-	-	-	1,847,816	-	-	1,847,816
長期買付金	382,487,313	3,744,000	144,374,791	205,346,578	10,313,386,078	-	-	10,313,386,078
買付金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上現金	-	-	-	-	205,346,578	-	-	205,346,578
繰上現金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	503,496,713	123,000	285,582,012	84,988,549	-73,811,736	-	-	-73,811,736
現金預金	484,283,787	123,000	283,700,417	79,042,459	15,654,671,252	-	-	15,654,671,252
現金	484,283,787	117,000	283,700,417	79,042,459	7,094,313,109	-	-	7,094,313,109
未収金	12,264,223	6,000	-	5,929,105	6,841,949,388	-	-	6,841,949,388
短期買付金	-	-	1,891,595	-	252,363,721	-	-	252,363,721
基金	-	-	-	-	502,002,843	-	-	502,002,843
財政調整基金	-	-	-	-	1,891,595	-	-	1,891,595
繰越資産	-	-	-	-	8,080,755,650	-	-	8,080,755,650
繰越資産減価償却累計額	-	-	-	-	4,697,537,576	-	-	4,697,537,576
繰越資産	6,938,703	-	-	17,985	3,383,218,074	-	-	3,383,218,074
繰越資産引当金	-	-	-	-	6,309,209	-	-	6,309,209
繰越資産	-	-	-	-	9,556,688	-	-	9,556,688
繰越資産	-	-	-	-	-40,157,842	-	-	-40,157,842
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	180,185,402,819	-	-	180,185,402,819
繰越資産	948,150,748	3,879,000	429,866,803	296,315,313	62,877,836,491	-	-	62,877,836,491
繰越資産	19,445,647	-	-	121,532,980	35,474,742,087	-	-	35,474,742,087
繰越資産	-	-	-	-	61,699,000	-	-	61,699,000
繰越資産	12,837,508	-	-	121,532,980	6,521,042,241	-	-	6,521,042,241
繰越資産	6,608,139	-	-	-	20,820,353,163	-	-	20,820,353,163
繰越資産	76,300,973	74,000	9,230	24,185,670	5,756,265,369	-	-	5,756,265,369
繰越資産	59,164,651	-	-	23,086,241	4,030,796,040	-	-	4,030,796,040
繰越資産	-	-	-	-	865,573,844	-	-	865,573,844
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	1,302,600	68,000	-	-	412,722,948	-	-	412,722,948
繰越資産	11,292,776	6,000	9,230	1,100,429	342,785,354	-	-	342,785,354
繰越資産	4,540,746	-	-	-	104,387,183	-	-	104,387,183
繰越資産	95,746,620	74,000	9,230	145,719,650	68,634,101,860	-	-	68,634,101,860
繰越資産	444,654,035	3,756,000	146,266,386	211,325,764	172,613,378,812	-	-	172,613,378,812
繰越資産	407,750,093	49,000	283,691,187	-60,730,101	-61,082,077,853	-	-	-61,082,077,853
繰越資産	852,404,128	3,805,000	429,857,573	150,595,663	111,551,300,959	-	-	111,551,300,959
繰越資産	948,150,748	3,879,000	429,866,803	296,315,313	180,185,402,819	-	-	180,185,402,819

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和3年度

単位:円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
経常費用	29,470,400,109	29,470,400,109	-	29,470,400,109	7,879,584,853	6,247,390,826	852,622,020	1,407,298,489
業務費用	15,156,176,932	15,156,176,932	-	15,156,176,932	276,156,469	383,559,793	12,422,504	1,399,407,899
人件費	4,119,429,578	4,119,429,578	-	4,119,429,578	7,957,124	152,314,908	-	99,951,793
購買給与費	3,445,976,122	3,445,976,122	-	3,445,976,122	68,938,902	130,741,553	-	71,152,705
賞与等引当金繰入額	311,252,164	311,252,164	-	311,252,164	6,976,152	10,726,455	-	7,727,000
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	362,201,292	362,201,292	-	362,201,292	2,442,070	10,846,900	-	21,072,088
物件費	10,618,360,582	10,618,360,582	-	10,618,360,582	108,180,306	162,129,450	9,392,552	661,015,954
物什費	6,016,818,188	6,016,818,188	-	6,016,818,188	109,180,306	162,129,450	9,392,552	563,449,108
維持補修費	5,111,490,406	5,111,490,406	-	5,111,490,406	-	-	-	33,978,519
減価償却費	4,090,052,008	4,090,052,008	-	4,090,052,008	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	63,888,327
その他の業務費用	418,386,772	418,386,772	-	418,386,772	89,619,039	69,115,435	3,029,952	638,340,152
支払利息	82,052,164	82,052,164	-	82,052,164	-	-	-	44,500,982
徴収不能引当金繰入額	43,764,277	43,764,277	-	43,764,277	25,776,892	3,936,335	570,792	593,106,701
その他	292,570,331	292,570,331	-	292,570,331	63,840,147	65,179,100	2,459,160	732,489
移転費用	14,314,223,177	14,314,223,177	-	14,314,223,177	7,602,828,384	5,863,831,033	840,199,516	7,990,590
補助金等	8,846,792,916	8,846,792,916	-	8,846,792,916	7,802,828,384	5,863,831,033	840,199,516	7,954,790
社会保険給付	3,740,974,766	3,740,974,766	-	3,740,974,766	-	-	-	-
他会計への繰入金	1,702,981,899	1,702,981,899	-	1,702,981,899	-	-	-	-
その他	23,473,596	23,473,596	-	23,473,596	-	-	-	35,800
経常収益	649,214,918	649,214,918	-	649,214,918	28,733,473	978,775	2,002,359	1,391,935,528
使用料及び手数料	196,010,919	196,010,919	-	196,010,919	-	-	-	1,274,061,160
その他	453,203,999	453,203,999	-	453,203,999	28,733,473	978,775	2,002,359	117,874,368
純経常行政コスト	28,821,185,191	28,821,185,191	-	28,821,185,191	7,850,851,390	6,246,412,051	850,619,661	15,362,961
臨時損失	8,596,069	8,596,069	-	8,596,069	-	-	-	1,544,625
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	8,311,069	8,311,069	-	8,311,069	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	285,000	285,000	-	285,000	-	-	-	1,544,625
臨時利益	19,733,384	19,733,384	-	19,733,384	-	-	-	-
資産売却益	12,492,384	12,492,384	-	12,492,384	-	-	-	-
その他	7,241,000	7,241,000	-	7,241,000	-	-	-	-
細行政コスト	28,810,047,876	28,810,047,876	-	28,810,047,876	7,850,851,390	6,246,412,051	850,619,661	16,907,586

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(準備合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	馬五郎市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	馬五郎市町村総合事務組合
経常費用	1,705,061,146	47,562,357,443	-	-2,302,012,799	45,260,344,644	2,298,735,503	500,485,794	1,815,757
業務費用	1,304,519,140	18,532,742,737	-	-	18,532,742,737	2,209,604,982	500,214,898	800,537
人件費	63,445,582	4,513,098,985	-	-	4,513,098,985	855,798,395	51,460,829	442,575
購買給与費	45,163,966	3,761,573,248	-	-	3,761,573,248	894,131,834	49,288,244	411,795
賞与等引当金繰入額	4,955,000	341,636,771	-	-	341,636,771	60,187,028	3,858,446	30,780
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	84,851	-2,268,628	-
その他	13,326,616	409,888,966	-	-	409,888,966	1,394,682	582,767	-
物産費	1,104,123,889	12,664,202,733	-	-	12,664,202,733	1,251,938,932	447,680,562	355,816
物件費	95,993,108	6,956,862,692	-	-	6,956,862,692	897,400,424	406,167,794	338,402
維持補修費	25,732,000	571,200,925	-	-	571,200,925	-	4,969,488	-
減価償却費	982,398,781	5,072,450,789	-	-	5,072,450,789	354,538,508	36,543,320	17,414
その他	-	63,588,327	-	-	63,588,327	-	-	-
その他の業務費用	136,949,669	1,355,441,019	-	-	1,355,441,019	1,867,635	1,073,507	2,146
支払利息	114,867,289	241,420,415	-	-	241,420,415	1,867,635	928,225	2,146
徴収不能引当金繰入額	1,227,142	668,384,139	-	-	668,384,139	-	7,190	-
その他	20,855,238	445,636,465	-	-	445,636,465	-	138,092	-
移転費用	400,542,006	29,029,614,706	-	-2,302,012,799	26,727,601,907	89,130,541	270,896	1,015,220
補助金等	400,542,006	23,562,148,645	-	-589,030,900	22,963,117,745	88,073,606	270,896	937,799
社会保険給付	-	3,740,974,766	-	-	3,740,974,766	-	-	-
他会計への繰入金	-	1,702,881,899	-	-1,702,881,899	-	-	-	-
その他	-	23,509,396	-	-	23,509,396	1,056,935	-	77,421
経常収益	768,087,029	2,840,952,082	-	-	2,840,952,082	222,321,670	230,046,311	335,443
使用料及び手数料	742,959,827	2,212,431,906	-	-	2,212,431,906	162,302,686	-	-
その他	25,727,202	628,520,176	-	-	628,520,176	60,018,984	230,046,311	335,443
純経常行政コスト	936,974,117	44,721,405,361	-	-2,302,012,799	42,419,392,562	2,076,413,833	270,439,483	1,480,314
臨時損失	1,092,749	11,233,443	-	-	11,233,443	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	8,311,069	-	-	8,311,069	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,092,749	2,922,374	-	-	2,922,374	-	-	-
臨時利益	-	19,733,384	-	-	19,733,384	-	-	-
資産売却益	-	12,492,384	-	-	12,492,384	-	-	-
その他	-	7,241,000	-	-	7,241,000	-	-	-
細行政コスト	938,066,866	44,712,905,420	-	-2,302,012,799	42,410,892,621	2,076,413,833	270,439,483	1,480,314

連結精算表

	埼玉県都市職組組合	影の園さいたま人づくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	2,796,888,910	2,153,000	7,244,229,621	205,468,928	58,310,120,157	-	-2,042,998,950	56,267,121,207
業務費用	2,746,162,383	2,138,000	56,798,619	203,538,091	24,252,000,227	-	-	24,252,000,227
人件費	17,403,276	1,110,000	95,730	160,038,844	5,699,448,634	-	-	5,699,448,634
購買給与費	1,870,926	1,015,000	-	160,038,844	4,878,529,891	-	-	4,878,529,891
賞与等引当金繰入額	1,302,600	68,000	-	-	407,083,625	-	-	407,083,625
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-2,183,777	-	-	-2,183,777
その他	4,228,750	27,000	95,730	-	416,218,895	-	-	416,218,895
物件費等	2,480,126,721	1,028,000	56,680,156	1,713,102	16,913,726,022	-	-	16,913,726,022
物什費	2,484,573,342	1,023,000	56,679,682	-	10,803,147,276	-	-	10,803,147,276
維持補修費	-	-	484	-	576,170,907	-	-	576,170,907
減価償却費	5,551,379	4,000	-	1,713,102	5,470,818,512	-	-	5,470,818,512
その他	238,632,386	1,000	22,733	41,786,145	1,638,825,571	-	-	1,638,825,571
支払利息	126,689	-	-	-	244,345,120	-	-	244,345,120
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	82,000	668,473,329	-	-	668,473,329
その他	238,505,687	-	22,733	41,704,145	726,007,122	-	-	726,007,122
移転費用	50,726,527	15,000	7,187,431,002	1,928,837	34,058,119,930	-	-2,042,998,950	32,015,120,980
補助金等	726,527	6,000	254,452,726	1,928,837	23,309,514,136	-	-1,992,998,950	21,316,515,186
社会保険給付	-	9,000	6,932,978,276	-	10,673,962,042	-	-	10,673,962,042
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,000,000	-	-	-	74,643,752	-	-50,000,000	24,643,752
経常収益	2,888,271,447	2,219,000	10,755,441	113,447,969	6,308,349,363	-	-50,000,000	6,258,349,363
使用料及び手数料	-	-	-	-	2,374,734,592	-	-	2,374,734,592
その他	2,888,271,447	2,219,000	10,755,441	113,447,969	3,933,614,771	-	-50,000,000	3,883,614,771
純経常行政コスト	-91,382,537	-66,000	7,233,474,180	92,018,959	52,001,770,794	-	-1,992,998,950	50,008,771,844
臨時損失	562,434	-	-	264,003	12,059,880	-	-	12,059,880
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	562,434	-	-	3	8,873,506	-	-	8,873,506
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	264,000	3,186,374	-	-	3,186,374
臨時利益	-	-	-	-	19,733,384	-	-	19,733,384
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	12,492,384	-	-	12,492,384
その他	-	-	-	-	7,241,000	-	-	7,241,000
経常行政コスト	-90,820,103	-66,000	7,233,474,180	92,282,962	51,994,097,280	-	-1,992,998,950	50,001,098,330

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和3年度 単位:円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
前年度末純資産残高	93,704,388,800	93,963,179,430	-	93,963,179,430	570,264,683	607,292,293	1,597,173	8,480,755,062
細行取コスト(△)	-28,810,047,876	-28,810,047,876	-	-28,810,047,876	-7,850,651,380	-6,246,412,051	-850,619,661	-16,907,586
財源	29,399,978,052	29,399,978,052	-	29,399,978,052	7,899,715,350	6,219,133,234	850,718,639	116,617,712
移取等	19,349,745,357	19,349,745,357	-	19,349,745,357	2,355,630,021	3,967,238,759	850,718,639	116,617,712
国県等補助金	10,050,232,695	10,050,232,695	-	10,050,232,695	5,644,085,329	2,251,894,475	-	-
本年度差額	589,930,176	589,930,176	-	589,930,176	148,863,970	-27,278,817	96,978	99,710,126
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得増等	70,062,010	70,062,010	-	70,062,010	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	261,301,931	251,130,1	-	251,130,1	-	-	-	-
本年度純資産変動額	921,294,117	662,503,487	-	662,503,487	148,863,970	-27,278,817	96,978	99,710,126
本年度末純資産残高	94,625,682,917	94,625,682,917	-	94,625,682,917	719,128,653	580,013,476	1,696,151	8,580,465,188

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	馬五郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	馬五郡市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	1,028,364,026	104,651,452,667	-	-1,171,779,927	103,479,672,740	5,678,470,744	311,300,173	4,000,455
純行取入トスト(△)	-938,066,866	-44,712,905,420	-	2,302,012,789	-42,410,892,621	-2,076,413,833	-270,439,483	-1,480,314
財源	383,468,710	44,969,631,687	-	-2,302,012,789	42,667,618,898	1,652,056,871	290,129,588	1,056,512
移取等	377,468,710	27,017,419,198	-	-2,302,012,789	24,715,406,399	1,651,941,606	290,129,588	1,056,512
国県等補助金	6,000,000	17,952,212,489	-	-	17,952,212,489	115,265	-	-
本年度差額	-554,598,156	256,726,277	-	-	256,726,277	-424,356,962	19,690,085	-423,802
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得増等	1,428,509	71,490,519	-	-	71,490,519	-	-1	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	707,722,713	710,234,014	-	-	710,234,014	2,065,676	5,321,371	347,306
本年度純資産変動額	154,553,066	1,038,450,810	-	-	1,038,450,810	-422,291,286	25,011,455	-76,496
本年度末純資産残高	1,182,917,082	105,689,903,477	-	-1,171,779,927	104,518,123,550	5,256,179,458	336,311,628	3,923,959

連結精算表

	埼玉県都市職組組合	影の園さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単組合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	759,328,857	517,352,847	517,352,847	153,665,127	110,907,529,943	-	-	110,907,529,943
知行取コスト(△)	90,820,103	-7,233,474,180	-7,233,474,180	-92,282,962	-51,994,097,290	-	1,992,998,950	-50,001,098,340
財源	-	7,154,352,140	7,154,352,140	89,397,652	51,854,611,641	-	-1,992,998,950	49,861,612,691
移取等	-	4,818,843,391	4,818,843,391	81,187,452	31,588,564,928	-	-1,992,998,950	29,565,565,978
国県等補助金	-	2,335,508,749	2,335,508,749	8,210,200	20,296,046,713	-	-	20,296,046,713
本年度差額	90,820,103	-79,122,040	-79,122,040	-2,885,310	-139,485,649	-	-	-139,485,649
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得換等	557,823	-	-	-	72,048,341	-	-	72,048,341
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,697,345	-	-8,273,234	-	1,158,464	-	-	1,158,464
その他	93,075,271	-	-87,395,274	-184,154	710,049,860	-	-	710,049,860
本年度純資産変動額	852,404,128	429,957,573	429,957,573	150,595,663	111,551,300,959	-	-	643,771,016
本年度末純資産残高	852,404,128	429,957,573	429,957,573	150,595,663	111,551,300,959	-	-	111,551,300,959

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和3年度

単位:円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】								
業務支出	25,355,670,543	25,355,670,543	-	25,355,670,543	7,820,666,556	6,240,443,575	851,475,088	750,167,831
業務費用支出	11,010,272,366	11,010,272,366	-	11,010,272,366	21,838,172	376,612,542	11,275,552	742,777,241
人件費支出	4,128,652,209	4,128,652,209	-	4,128,652,209	777,591,147	153,764,486	-	99,883,793
物件費等支出	6,528,308,574	6,528,308,574	-	6,528,308,574	109,180,306	162,129,450	9,392,552	65,733,017
支払利息支出	82,052,164	82,052,164	-	82,052,164	-	-	-	44,500,962
その他の支出	271,259,419	271,259,419	-	271,259,419	30,898,719	60,718,606	1,883,000	532,859,489
経常費用支出	14,345,398,177	14,345,398,177	-	14,345,398,177	7,602,828,384	5,863,831,033	840,199,516	1,900,590
補助金等支出	8,877,967,916	8,877,967,916	-	8,877,967,916	7,602,828,384	5,863,831,033	840,199,516	7,954,790
社会保険給付支出	3,740,974,766	3,740,974,766	-	3,740,974,766	-	-	-	-
社会保険への繰出支出	1,702,981,899	1,702,981,899	-	1,702,981,899	-	-	-	-
その他の支出	23,473,536	23,473,536	-	23,473,536	-	-	-	35,800
業務収入	29,759,169,498	29,759,169,498	-	29,759,169,498	7,807,681,483	6,212,942,713	851,319,958	1,377,219,765
税収等収入	19,388,568,485	19,388,568,485	-	19,388,568,485	2,234,924,397	3,960,069,463	849,317,589	-
国庫等補助金収入	9,732,908,695	9,732,908,695	-	9,732,908,695	5,644,085,329	2,251,894,475	-	-
使用料及び手数料収入	195,574,259	195,574,259	-	195,574,259	-	-	-	1,258,345,397
その他の収入	442,118,059	442,118,059	-	442,118,059	28,671,737	978,775	2,002,359	117,874,368
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	1,544,625
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,403,498,955	4,403,498,955	-	4,403,498,955	87,014,907	-27,500,862	-155,110	624,907,309
【投資活動収支】								
投資活動支出	3,144,446,616	3,144,446,616	-	3,144,446,616	82,110,427	26,582,206	-	372,049,420
公共施設等整備費支出	1,185,505,367	1,185,505,367	-	1,185,505,367	-	-	-	372,049,420
基金積立金支出	1,882,554,249	1,882,554,249	-	1,882,554,249	82,110,427	26,582,206	-	-
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	76,387,000	76,387,000	-	76,387,000	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	984,151,015	984,151,015	-	984,151,015	-	-	-	39,764,600
国庫等補助金収入	317,324,000	317,324,000	-	317,324,000	-	-	-	39,764,600
基金取崩収入	564,113,456	564,113,456	-	564,113,456	-	-	-	-
買付金五金回収収入	80,237,123	80,237,123	-	80,237,123	-	-	-	-
資産売却収入	22,476,436	22,476,436	-	22,476,436	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,160,295,601	-2,160,295,601	-	-2,160,295,601	-82,110,427	-26,582,206	-	-332,284,820
【財務活動収支】								
財務活動支出	3,083,529,108	3,083,529,108	-	3,083,529,108	-	-	-	391,993,809
地方債等償還支出	2,988,710,868	2,988,710,868	-	2,988,710,868	-	-	-	391,993,809
その他の支出	94,818,240	94,818,240	-	94,818,240	-	-	-	-
財務活動収入	1,579,627,000	1,579,627,000	-	1,579,627,000	-	-	-	147,000,000
地方債等発行収入	1,579,627,000	1,579,627,000	-	1,579,627,000	-	-	-	147,000,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,503,902,108	-1,503,902,108	-	-1,503,902,108	-	-	-	-244,993,809
本年度資金収支額	739,121,137	739,121,137	-	739,121,137	4,904,480	-54,083,068	-155,110	47,628,680
前年度末資金残高	2,495,884,606	2,495,884,606	-	2,495,884,606	173,940,473	85,363,141	382,459	1,472,387,249
本年度末資金残高	3,235,185,852	3,235,185,852	-	3,235,185,852	178,844,953	31,280,073	227,349	1,520,015,929
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度末繰計外現金残高	563,601,232	563,601,232	-	563,601,232	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	-312,492,978	-312,492,978	-	-312,492,978	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	251,108,254	251,108,254	-	251,108,254	-	-	-	-
本年度末現金残高	3,486,294,106	3,486,294,106	-	3,486,294,106	178,844,953	31,280,073	227,349	1,520,015,929

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	馬五郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	馬五郡市町村総合事務組合
【業務活動収支】								
業務支出	776,280,904	41,795,304,477	-	-2,302,012,789	39,493,291,678	1,919,852,628	466,423,836	1,828,505
業務費用支出	375,328,898	12,734,514,771	-	-	12,734,514,771	1,830,722,087	466,152,940	780,872
人件費支出	63,479,582	4,523,538,217	-	-	4,523,538,217	931,454,028	53,949,381	440,324
物件費等支出	191,161,170	7,065,905,069	-	-	7,065,905,069	897,400,424	411,137,242	338,402
支払利息支出	114,867,289	241,420,415	-	-	241,420,415	1,867,635	928,225	2,146
その他の支出	6,230,857	903,650,070	-	-	903,650,070	-	138,092	-
雑損費用支出	400,542,006	29,060,789,706	-	-2,302,012,789	26,758,776,907	89,130,541	270,896	1,047,633
補助金等支出	400,542,006	23,593,323,645	-	-599,030,900	22,994,292,745	88,073,606	270,896	970,212
社会保険給付支出	-	3,740,974,766	-	-	3,740,974,766	-	-	-
社会へへの繰出支出	-	1,702,981,899	-	-1,702,981,899	-	-	-	-
その他の支出	-	23,509,396	-	-	23,509,396	1,056,935	-	77,421
業務収入	1,081,543,449	47,189,876,846	-	-2,302,012,789	44,887,864,047	1,890,992,297	520,187,391	1,391,955
税収等収入	377,468,710	26,810,348,654	-	-2,302,012,789	24,508,335,855	1,651,941,606	290,129,588	1,056,512
国県等補助金収入	6,000,000	17,634,888,499	-	-	17,634,888,499	115,265	-	-
使用料及び手数料収入	672,347,537	2,127,267,193	-	-	2,127,267,193	162,302,686	-	-
その他の収入	25,727,202	617,372,500	-	-	617,372,500	76,632,740	230,057,823	335,443
臨時支出	1,092,749	2,637,374	-	-	2,637,374	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,092,749	2,637,374	-	-	2,637,374	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	304,169,796	5,391,934,995	-	-	5,391,934,995	-28,860,331	53,763,555	-436,550
【投資活動収支】								
投資活動支出	1,222,531,830	4,847,720,499	-	-	4,847,720,499	92,438,520	14,981,902	102
公共施設等整備費支出	1,150,756,086	2,708,310,873	-	-	2,708,310,873	66,770,424	-	-
基金積立金支出	4,253,350	1,995,500,232	-	-	1,995,500,232	25,668,096	14,981,902	102
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	76,387,000	-	-	76,387,000	-	-	-
その他の支出	67,522,394	67,522,394	-	-	67,522,394	-	-	-
投資活動収入	856,423,479	1,880,339,094	-	-	1,880,339,094	122,243,563	-	132,411
国県等補助金収入	619,153,000	976,241,600	-	-	976,241,600	-	-	-
基金取崩収入	-	564,113,456	-	-	564,113,456	122,243,563	-	132,411
貸付金回収収入	-	80,237,123	-	-	80,237,123	-	-	-
雑売却収入	-	22,476,436	-	-	22,476,436	-	-	-
その他の収入	237,270,479	237,270,479	-	-	237,270,479	-	-	-
投資活動収支	-366,108,351	-2,967,381,405	-	-	-2,967,381,405	29,805,043	-14,981,902	132,309
【財務活動収支】								
財務活動支出	494,983,138	3,970,686,164	-	-	3,970,686,164	213,043,981	29,392,862	17,414
地方債等償還支出	494,983,138	3,875,687,815	-	-	3,875,687,815	213,043,981	29,392,862	-
その他の支出	-	94,998,349	-	-	94,998,349	-	-	-
財務活動収入	1,014,800,000	2,741,427,000	-	-	2,741,427,000	189,883,646	-	17,414
地方債等発行収入	1,014,800,000	2,741,427,000	-	-	2,741,427,000	189,883,646	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	519,816,862	-1,229,259,164	-	-	-1,229,259,164	-23,160,335	-29,392,862	-17,414
本年度資金収支額	457,878,307	1,195,294,426	-	-	1,195,294,426	22,215,623	9,388,791	-321,655
前年度末資金残高	473,710,037	4,701,846,074	-	-	4,701,846,074	93,535,943	16,588,994	29,487
本年度末資金残高	931,588,344	5,897,142,500	-	-	5,897,142,500	34,026	283,574	329,688
前年度末繰計外現金残高	-	563,801,232	-	-	563,801,232	71,354,346	26,261,359	37,520
本年度末繰計外現金残高	-	-312,492,978	-	-	-312,492,978	105	620,100	86,640
本年度末繰計外現金残高	-	251,108,254	-	-	251,108,254	536,243	630,700	82,524
本年度末繰計外現金残高	931,588,344	6,148,250,754	-	-	6,148,250,754	71,890,589	26,892,059	120,044

連結精算表

	埼玉県都市鐵道組合	影の國さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】								
業務支出	2,775,608,902	2,148,000	7,244,706,888	218,965,604	52,122,326,041	-	-2,042,998,950	50,079,327,091
業務費用支出	2,724,882,375	2,133,000	56,775,886	216,888,613	18,032,550,544	-	-	18,032,550,544
人件費支出	16,100,676	1,109,000	95,730	150,086,474	56,76,774,830	-	-	56,76,774,830
物件費等支出	2,473,274,214	1,024,000	56,680,156	-	10,905,759,507	-	-	10,905,759,507
支払利息支出	126,699	-	-	-	244,345,120	-	-	244,345,120
その他の支出	235,380,786	-	-	66,502,139	1,205,671,087	-	-	1,205,671,087
経費費用支出	50,726,527	15,000	7,187,431,002	2,376,991	34,089,775,497	-	-2,042,998,950	32,046,776,547
補助金等支出	726,527	6,000	254,452,726	2,376,991	23,341,169,703	-	-1,992,998,950	21,348,170,753
社会保険給付支出	-	9,000	6,932,976,276	-	10,673,962,042	-	-	10,673,962,042
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	50,000,000	-	-	-	74,643,752	-	-50,000,000	24,643,752
業務収入	2,871,468,919	2,219,000	7,164,376,310	203,559,621	57,542,062,540	-	-2,042,998,950	55,499,063,590
税収等収入	-	-	4,818,843,391	76,674,367	31,346,981,299	-	-1,992,998,950	29,353,982,349
国県等補助金収入	-	-	2,335,508,749	12,723,285	19,983,235,798	-	-	19,983,235,798
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	2,289,569,879	-	-	2,289,569,879
その他の収入	2,871,468,919	2,219,000	10,027,170	114,161,969	3,922,275,564	-	-50,000,000	3,872,275,564
臨時支出	-	-	-	-	2,637,374	-	-	2,637,374
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	2,637,374	-	-	2,637,374
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	95,860,017	71,000	-79,827,578	-15,405,983	5,417,099,125	-	-	5,417,099,125
【投資活動収支】								
投資活動収支	14,751,967	263,000	83,726,507	1,045,871	5,054,928,388	-	-	5,054,928,388
投資活動支出	10,985,300	5,000	-	1,045,871	2,787,117,468	-	-	2,787,117,468
公共施設等整備費支出	3,768,667	258,000	83,726,507	-	2,123,901,506	-	-	2,123,901,506
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	76,387,000	-	-	76,387,000
その他の支出	3,863,053	51,000	77,385,566	-	67,522,394	-	-	67,522,394
投資活動収入	4,497,069	-	-	-	2,084,014,687	-	-	2,084,014,687
国県等補助金収入	-	-	-	-	976,241,600	-	-	976,241,600
基金取崩収入	-	-	-	-	763,925,996	-	-	763,925,996
貸付金回収収入	-	-	-	-	80,237,123	-	-	80,237,123
資産売却収入	-	-	-	-	22,476,436	-	-	22,476,436
その他の収入	3,863,053	-212,000	-6,340,941	-1,045,871	241,133,532	-	-	241,133,532
投資活動収支	-10,888,914	-212,000	-6,340,941	-1,045,871	-2,970,913,681	-	-	-2,970,913,681
【財務活動収支】								
財務活動収支	4,497,069	-	-	8,539,580	4,226,177,050	-	-	4,226,177,050
財務活動支出	-	-	-	7,237,580	4,125,362,218	-	-	4,125,362,218
地方債等償還支出	-	-	-	1,302,000	100,814,832	-	-	100,814,832
その他の支出	4,497,069	-	-	4,403,139	2,935,713,785	-	-	2,935,713,785
財務活動収入	-	-	-	2,869,370	2,834,280,016	-	-	2,834,280,016
地方債等発行収入	-	-	-	1,433,769	1,433,769	-	-	1,433,769
その他の収入	-	-	-	-4,136,421	-1,290,463,265	-	-	-1,290,463,265
財務活動収支	-4,497,069	-	-	-4,136,421	-1,290,463,265	-	-	-1,290,463,265
本年度資金収支額	80,474,034	-141,000	-86,168,519	-20,888,275	1,155,722,179	-	-	1,155,722,179
前年度末資金残高	403,819,714	258,000	375,879,807	99,630,734	5,691,890,753	-	-	5,691,890,753
比例連結割合変更に伴う差額	39	-	-6,010,871	-	-5,363,544	-	-	-5,363,544
本年度末資金残高	484,293,787	117,000	283,700,417	79,042,459	6,841,949,388	-	-	6,841,949,388
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	564,850,020	-	-	564,850,020
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-312,486,289	-	-	-312,486,289
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	252,363,721	-	-	252,363,721
本年度末現金残高	484,293,787	123,000	283,700,417	79,042,459	7,094,313,109	-	-	7,094,313,109